

# 有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年4月1日  
(第1期) 至 平成17年3月31日

東京地下鉄株式会社

(611070)

第1期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

**東京地下鉄株式会社**

# 目 次

頁

## 第1期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	51
第6 【提出会社の株式事務の概要】	98
第7 【提出会社の参考情報】	99
1 【提出会社の親会社等の情報】	99
2 【その他の参考情報】	99
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	100

## 監査報告書

平成17年3月連結会計年度	101
平成17年3月会計年度	103

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月30日
【事業年度】	第1期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
【会社名】	東京地下鉄株式会社
【英訳名】	Tokyo Metro Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅 崎 壽
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野三丁目19番6号
【電話番号】	03 (3837) 7059
【事務連絡者氏名】	財務部長 柳 川 広 明
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野三丁目19番6号
【電話番号】	03 (3837) 7059
【事務連絡者氏名】	財務部長 柳 川 広 明
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成17年3月
営業収益 (百万円)	352,624
経常利益 (百万円)	46,804
当期純利益 (百万円)	26,514
純資産額 (百万円)	157,746
総資産額 (百万円)	1,278,123
1株当たり純資産額 (円)	271.51
1株当たり当期純利益 (円)	45.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—
自己資本比率 (%)	12.3
自己資本利益率 (%)	18.3
株価収益率 (倍)	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	91,533
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△40,148
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△55,207
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	17,525
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	10,140 (1,981)

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 キャッシュ・フローに関する数値の△は、現金及び現金同等物の流出を示しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

当社は、「東京地下鉄株式会社法」（平成14年法律第188号。以下「会社法」という。）に基づき、帝都高速度交通営団（以下「営団」という。）の財産の全部を現物出資により引継ぎ、営団の一切の権利及び義務を承継して平成16年4月1日に設立されたため、前連結会計年度以前については特記する情報がないので、当有価証券報告書提出日現在において当連結会計年度のみ記載となっております。

なお、参考として、営団の最近2連結会計年度に係わる「主要な経営指標等の推移」を以下に記載します。

回次		第92期	第93期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月
営業収益	(百万円)	344,891	350,640
経常利益	(百万円)	10,753	23,987
当期純利益	(百万円)	548	7,467
純資産額	(百万円)	123,815	131,258
総資産額	(百万円)	1,329,321	1,325,817
1口当たり純資産額	(円)	213.00	225.92
1口当たり当期純利益	(円)	0.83	12.85
潜在株式調整後1口当たり当期純利益	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	9.3	9.9
自己資本利益率	(%)	0.4	5.9
株価収益率	(倍)	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	75,367	94,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△75,083	△49,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,478	△40,325
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	17,297	21,347
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	10,649 (1,518)	10,442 (1,817)

- (注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていません。  
2 キャッシュ・フローに関する数値の△は、現金及び現金同等物の流出を示しています。  
3 上記の期間の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けていません。ただし、同条の規定に準じて、監査法人トーマツの監査を受けています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期
決算年月	平成17年3月
営業収益 (百万円)	325,102
経常利益 (百万円)	43,537
当期純利益 (百万円)	24,848
資本金 (百万円)	58,100
発行済株式総数 (株)	581,000,000
純資産額 (百万円)	145,154
総資産額 (百万円)	1,252,911
1株当たり純資産額 (円)	249.83
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)
1株当たり当期純利益 (円)	42.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—
自己資本比率 (%)	11.6
自己資本利益率 (%)	18.7
株価収益率 (倍)	—
配当性向 (%)	—
従業員数 (名)	8,721

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

当社は、会社法に基づき、営団の財産の全部を現物出資により引継ぎ、営団の一切の権利及び義務を承継して平成16年4月1日に設立されたため、前事業年度以前については特記する情報がないので、当有価証券報告書提出日現在において当事業年度のみ記載となっています。

なお、参考として、営団の最近2事業年度に係わる「主要な経営指標等の推移」を以下に記載します。

回次		第92期	第93期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月
営業収益	(百万円)	317,236	323,621
経常利益	(百万円)	9,425	21,355
当期純利益	(百万円)	86	6,345
資本金	(百万円)	58,100	58,100
出資総口数	(口)	581,000,000	581,000,000
純資産額	(百万円)	113,951	120,331
総資産額	(百万円)	1,305,056	1,301,585
1口当たり純資産額	(円)	196.13	207.11
1口当たり配当額 (1口当たり中間配当額)	(円)	— (—)	— (—)
1口当たり当期純利益	(円)	0.14	10.92
潜在株式調整後1口当たり当期純利益	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	8.7	9.2
自己資本利益率	(%)	0.1	5.3
株価収益率	(倍)	—	—
配当性向	(%)	—	—
従業員数	(名)	8,997	8,855

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 上記の期間の財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けていません。ただし、同条の規定に準じて、監査法人トーマツの監査を受けています。



## 2 【沿革】

### 提出会社の沿革

当社は、会社法に基づき、営団の財産の全部を現物出資により引継ぎ、営団の一切の権利及び義務を承継して平成16年4月1日に設立されました。なお、参考として、営団の「沿革」を以下にあわせて記載します。

#### (1) 帝都高速度交通営団

年月	摘要
イ、創立経緯、商号変更に係る事項	
昭和16年3月	帝都高速度交通営団法公布
7月	帝都高速度交通営団法に基づき、特殊法人として、帝都高速度交通営団設立(設立時の営業キロは現銀座線14.3キロ)
平成14年12月	東京地下鉄株式会社法公布
平成16年4月	帝都高速度交通営団法廃止 営団解散
ロ、事業内容に係る事項	
昭和16年7月	東京地下鉄(株)及び東京高速鉄道(株)から営業線(現銀座線)、東京市等から地下鉄道の免許線を譲受
9月	帝都高速度交通営団として営業開始
29年1月	丸ノ内線運輸営業開始
36年3月	日比谷線運輸営業開始
37年3月	丸ノ内線全線開通
39年8月	日比谷線全線開通
12月	東西線運輸営業開始
44年3月	東西線全線開通
12月	千代田線運輸営業開始
49年10月	有楽町線運輸営業開始
53年8月	半蔵門線運輸営業開始
54年12月	千代田線全線開通
63年4月	メトロカードを新発売
6月	有楽町線全線開通
平成3年11月	南北線運輸営業開始 NSメトロカードを新発売
8年3月	SFメトロカードを新発売(都営地下鉄と共通化)
12年9月	南北線全線開通
10月	共通乗車カードシステム(パスネット)を導入
14年1月	鉄道事業法に基づく認定鉄道事業者制度の一般認定(鉄道土木/鉄道電気/車両)を取得
15年3月	半蔵門線全線開通

#### (2) 東京地下鉄株式会社

年月	摘要
平成16年4月	東京地下鉄株式会社法により、東京地下鉄(株)設立

#### (3) 関係会社の沿革

年月	摘要
昭和21年12月	日観興業(株)(現(株)メトロサービス)設立
23年8月	新日本観光(株)(現(株)ほとバス)設立
32年12月	銀座地下鉄興業(株)(現(株)メトロコマース)設立
38年2月	(株)地下鉄ビルディング設立
43年3月	メトロ高架(株)(現メトロ開発(株))設立
9月	(株)メトロ給食センター(現(株)メトロフードサービス)設立
56年4月	(株)地下鉄メンテナンス設立
59年4月	メトロ車両(株)設立
平成7年3月	(株)メトロスポーツ設立
9年1月	渋谷熱供給(株)設立
11年3月	(株)渋谷マークシティ設立
平成16年10月	(株)メトロフルール設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社及び関連会社3社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分は、事業の種類別セグメントにおける事業区分と同一です。

#### (1) 運輸業

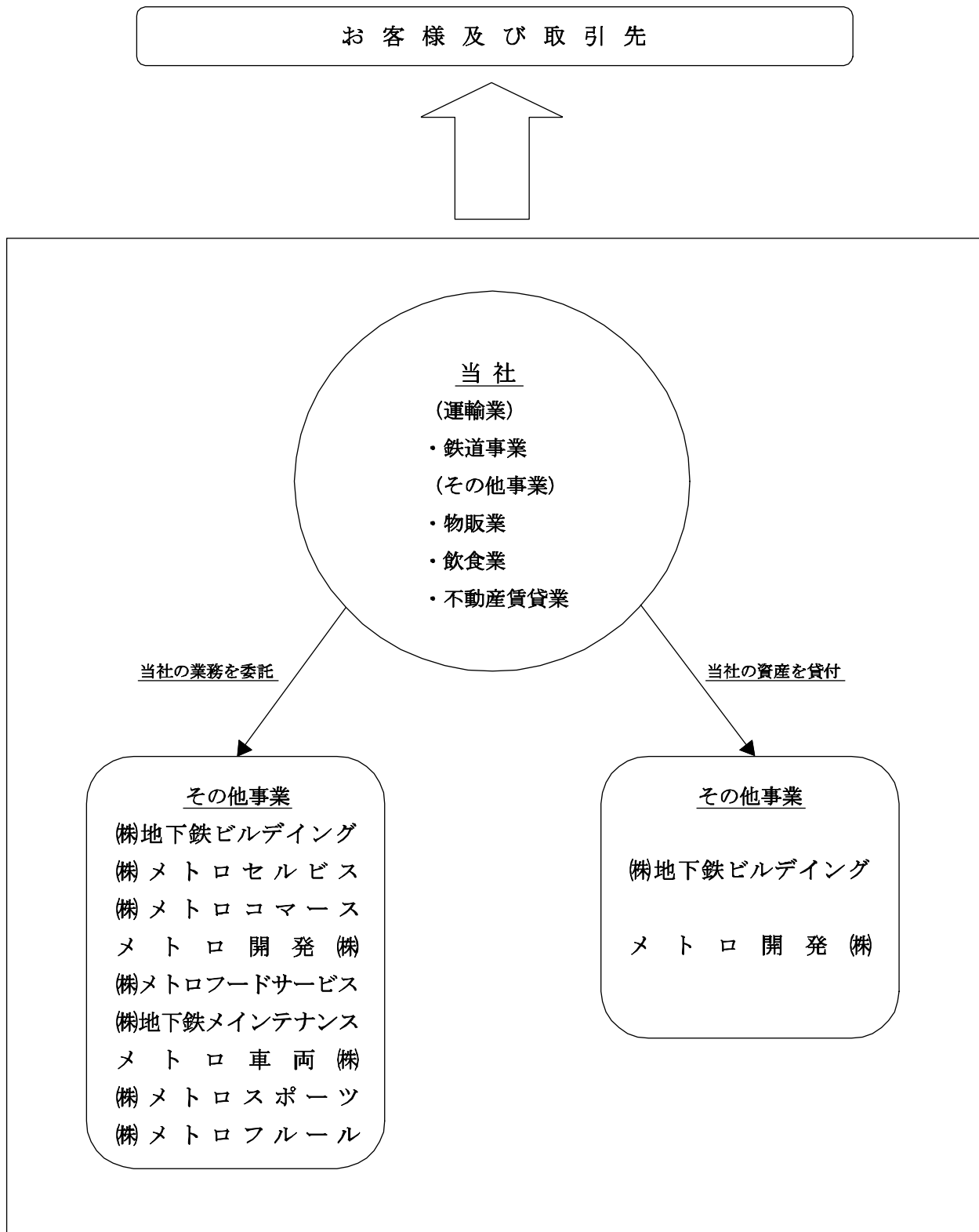
事業の内容	主な会社名
鉄道事業	当社

#### (2) その他事業

事業の内容	主な会社名
ストア業	(株)地下鉄ビルディング
物販業	当社、(株)メトロコマース
飲食業	当社、(株)メトロフードサービス
不動産賃貸業	当社、(株)地下鉄ビルディング、メトロ開発(株)
旅行業	(株)メトロコマース
スポーツ業	(株)メトロスポーツ
広告代理業	(株)メトロコマース
ビル管理・メンテナンス業	(株)地下鉄ビルディング、(株)地下鉄メンテナンス
鉄道車両整備業	メトロ車両(株)
鉄道施設整備業	(株)地下鉄メンテナンス
土木コンサルタント業	メトロ開発(株)
鉄道駅運営管理業	(株)メトロコマース
清掃整備業	(株)メトロセルビス、(株)メトロフルール

- (注) 1 主要な会社として当社及び連結子会社9社を記載しています。  
2 当社は、運輸業とその他事業の両方の事業を行っています。  
3 株式会社メトロコマースは平成16年6月27日付で株式会社地下鉄トラベルサービスから商号変更しました。  
4 株式会社メトロフルールは平成16年10月1日付で設立しました。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合			関係内容
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	
(連結子会社) ㈱地下鉄ビルディング	東京都新宿区	106	その他	100.0	—	100.0	当社は土地を賃貸し、また、施設の管理を委託しています。 (当社社員の役員兼任2名)
㈱メトロサービス	東京都台東区	10	その他	84.0	16.0	100.0	当社は施設の清掃業務を委託しています。 (当社社員の役員兼任2名)
㈱メトロコマース	東京都台東区	12	その他	50.1	49.9	100.0	当社は広告業務・駅運営管理業務・乗車券発売業務・店舗運営業務を委託しています。 (当社社員の役員兼任2名)
メトロ開発㈱	東京都港区	30	その他	—	100.0	100.0	当社は高架下を賃貸しています。 (当社社員の役員兼任1名)
㈱メトロフードサービス	東京都足立区	20	その他	—	100.0	100.0	当社は福利厚生施設運営業務・店舗運営業務を委託しています。 (当社社員の役員兼任1名)
㈱地下鉄メンテナンス	東京都港区	10	その他	—	100.0	100.0	当社は設備の管理を委託しています。 (当社社員の役員兼任1名)
メトロ車両㈱	東京都台東区	20	その他	—	100.0	100.0	当社は車両の整備を委託しています。 (当社社員の役員兼任1名)
㈱メトロスポーツ	東京都江東区	20	その他	100.0	—	100.0	当社は施設の管理・運営を委託しています。 (当社社員の役員兼任3名)
㈱メトロフルール	東京都江東区	10	その他	100.0	—	100.0	当社は施設の清掃を委託しています。 (当社社員の役員兼任4名)
(持分法適用関連会社) 渋谷熱供給㈱	東京都渋谷区	400	その他	39.0	—	39.0	当社の社員2名が役員を兼任しています。
㈱渋谷マークシティ	東京都渋谷区	30	その他	44.0	—	44.0	当社は施設の管理を委託しています。 (当社社員の役員兼任5名)
㈱はとバス	東京都千代田区	450	その他	10.0	— (12.5)	10.0 (12.5)	

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2 議決権の所有割合欄の間接所有の中で(外書)は緊密な者の所有割合です。

3 上記子会社のうち特定子会社に該当するものではありません。

4 株式会社メトロコマースは平成16年6月27日付で株式会社地下鉄トラベルサービスから商号変更しました。

5 株式会社メトロフルールは平成16年10月1日付で設立しました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)	
運輸業	8,672	(435)
その他事業	1,468	(1,546)
合計	10,140	(1,981)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,721	41.2	22.5	8,133,185

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しています。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
- 3 平均勤続年数は、営団における勤続年数を含んでいます。なお、当社設立後の平均勤続年数は1.0年です。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の従業員により、東京地下鉄労働組合が組織されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。

また、提出会社の労使間及び連結子会社の労使間において、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当社は、平成16年4月1日に設立されたため、前連結会計年度との比較についての記載は行っていません。

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に弱い動きがみられるものの、企業収益が改善し、設備投資が緩やかに増加するなど企業の業績が堅調に推移する中、雇用情勢が持ち直す動きがみられ、個人消費については消費者マインドの改善が続くなど、民間需要中心の回復を続けてきました。このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動を展開するとともに、経営の一層の効率化に努めてきました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益が3,526億2千4百万円、営業利益が695億8千万円、経常利益が468億4百万円となりました。

また、これに特別利益49億2千5百万円、特別損失60億3千3百万円及び法人税等を加減した結果、当期純利益は265億1千4百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

#### [運輸業]

運輸業では、丸ノ内線、千代田線、有楽町線及び半蔵門線のダイヤ改正を実施し、直通運転を増発する等、お客様の利便性の向上を図りました。また、平成16年4月1日から「サービスマネージャー」の配置、「お客様センター」の開設等の新サービスを開始しました。「サービスマネージャー」は地下鉄のご利用に不慣れなお客様をご案内する目的で銀座、上野、日本橋、大手町、新宿、飯田橋各駅に配置しました。「お客様センター」は、お客様視点に基づいたサービス改善を行うために、多数のご意見、ご要望を承っています。

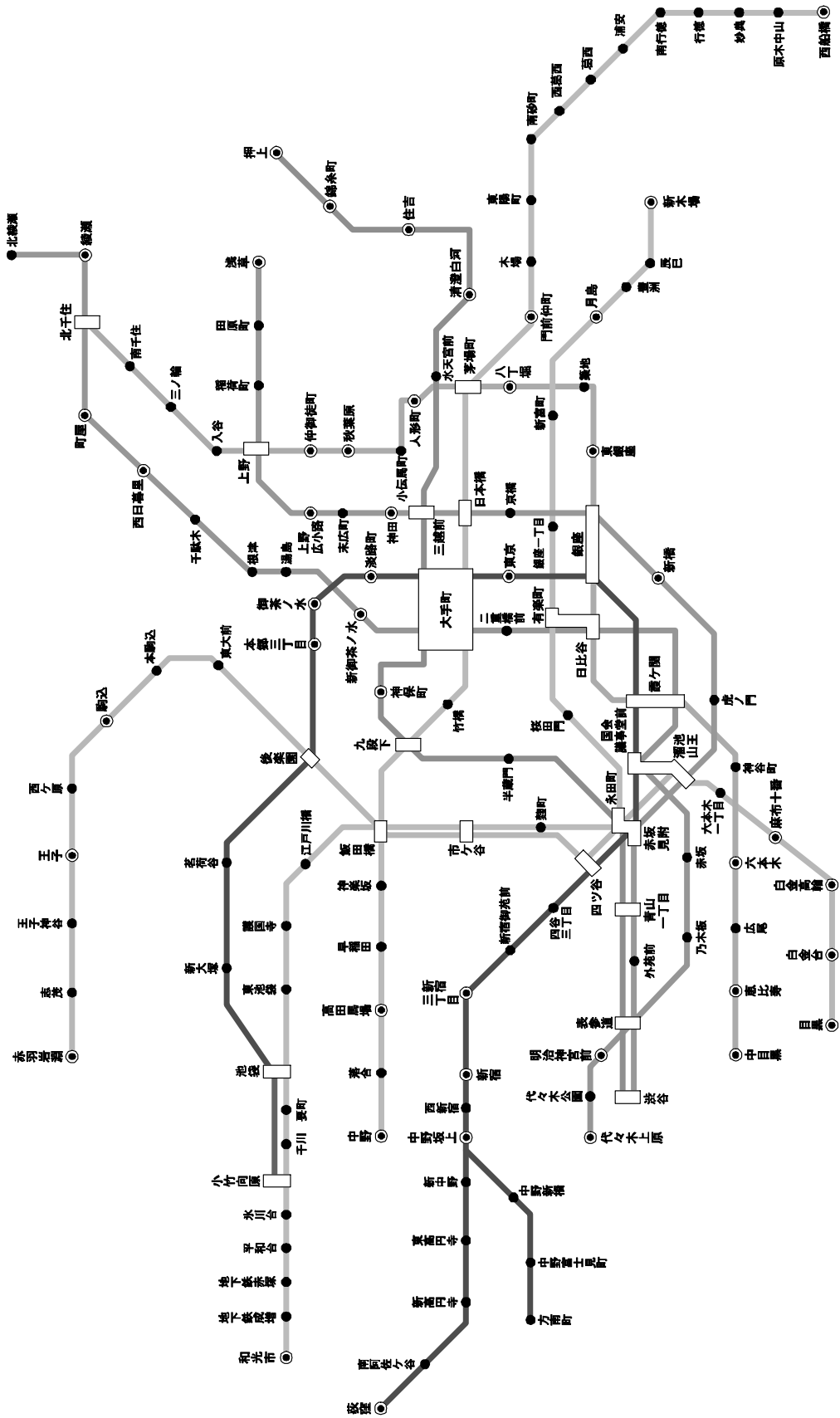
当連結会計年度は、輸送人員は20億7,579万人、旅客運輸収入は2,699億5千5百万円、営業収益は3,107億2千万円、営業利益は631億2千6百万円となりました。

#### (運輸成績表)

種別		単位	当連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)
営業日数		日	365
旅客営業キロ		キロ	183.2
客車走行キロ		千キロ	254,126
輸送人員	定期	千人	1,188,678
	定期外	〃	887,119
	計	〃	2,075,797
運輸収入	定期	百万円	114,416
	定期外	〃	155,539
	計	〃	269,955
乗車効率		%	47

(注) 乗車効率の算出方法：人キロ÷(客車走行キロ×客車平均定員)×100

# 東京地下鉄路線図



(2004年4月 現在)

#### [その他事業]

その他事業では、清澄白河駅にビジネスホテル「コンフォートホテル東京清澄白河」をオープンした他、住宅物件2件・高架下店舗2件をオープンしました。また「地下鉄の駅を便利に楽しく変えるE K I B E N」をキャッチフレーズとして駅構内に12店舗をオープンし、駅構内店舗収入が増加しました。

当連結会計年度は、営業収益は664億4千5百万円、営業利益は54億9千6百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度末には175億2千5百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、915億3千3百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益456億9千6百万円を計上したこと、非資金科目である減価償却費677億6百万円を計上したことなどによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、401億4千8百万円となりました。これは主に、新線建設等固定資産の取得による支出が428億3千5百万円あった一方で、補助金受入れによる収入が27億8千7百万円あったことなどによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動における資金の減少は、552億7百万円となりました。これは主に、社債発行による収入が198億8千6百万円あった一方で、社債の償還による支出が295億5千7百万円及び長期借入金の返済による支出が535億3千7百万円あったことなどによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業種構成はサービス業が中心であり、受注生産形態をとらない会社が多いため、「1 業績等の概要」において各事業の種類別セグメントの業績を記載することとしています。



### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、中期経営計画「D a s h ! T o k y o M e t r o P l a n 2006」に基づいて民間企業として自立した経営を確立し、自らの経営判断と責任により安全を第一に経済合理性に基づいた経営を実施するとともに、お客様視点に立ってより優れたサービスを提供することで収益性を向上させ、経営目標の達成を目指していきます。

運輸業においては、基本となる安全の確保を常に念頭に置き、火災対策として、排煙設備、避難設備等の整備も行っていきます。また、従来以上にお客様視点でのサービス改善を強化し、その積極的な推進に取り組んでいきます。具体的にはメトロネットワークのPRを行うとともに、エレベーターをはじめとしたバリアフリー設備の充実のほか、駅構内やトイレの美化にも努めていきます。そのほか、関東圏の鉄道・路線バスが乗り降りできるICカード乗車券について平成18年度からの展開を目指していきます。また、13号線については、平成19年度開業を目指し、建設工事を進めていきます。

その他事業においては、今後なお一層の収益拡大を図るビジネスチャンスを内包しているものと認識しており、グループ各社間の連携を図り、その総合力強化に努め、事業の拡大及びブランド戦略の構築を推進していきます。具体的には「地下鉄の駅を便利に楽しく変える『E K I B E N』」プロジェクトや、「駅空間創造プロジェクト」を推進させることで鉄道事業との相乗効果をもたらす開発を進め、駅の魅力を高めていきます。

このほか、完全民営化に向けて、グループマネジメント、リスク管理体制及びコンプライアンス体制など上場企業にふさわしい経営管理の仕組みを構築していきます。さらに、より環境に優しい企業を目指して、省エネルギー活動やリサイクル活動など、引き続き環境に配慮した事業活動に取り組んでいきます。

また、今後も生産性の改善、コスト削減を着実に進め経営基盤を強化しつつ、首都東京の魅力と活力を引き出す企業として、業界のベストプラクティスを目指していきます。

## 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社の判断したものです。また、以下のリスクは当社グループのすべてのリスクを網羅したものではなく、予想される主なリスクを例示したものです。

### (1) 当社の完全民営化について

#### ① 経緯

東京における地下鉄は、昭和2年12月、民間会社である東京地下鉄道株式会社により浅草～上野間が開業されたことに始まりますが、民間会社では、巨額の資金を必要とする新線建設を進めることは困難でありました。このような情勢の中で、当社の前身である営団は、東京都の区に存する区域及びその付近における交通機関の整備拡充を図るため、地下鉄を建設運営することを目的として、昭和16年7月4日に設立されました。以来、設立から62年余り、営団は設立目的に従い、地下鉄の建設及び運営を行ってきました。

政府の行政改革の一環として、営団の完全民営化の方針が初めて示されたのは、臨時行政改革推進審議会が昭和61年6月10日に答申した「今後における行財政改革の基本方向」においてでした。当時は地下鉄ネットワークが整備途上であったこともあり、具体的措置は実施されませんでした。南北線、半蔵門線の全区間が着工され、地下鉄ネットワークがほぼ概成される見込みとなったことを受け、平成7年2月24日に閣議決定された「特殊法人の整理合理化について」において、営団は完全民営化の第一段階として当時建設中の南北線及び半蔵門線が完成した時点を目途に特殊会社化することとされました。

その後、南北線が全線開業し、半蔵門線についても平成15年春に開業が見込まれるという状況の中、平成13年12月19日に閣議決定された「特殊法人等整理合理化計画」において、営団について以下のとおり明記されました。

特殊法人等整理合理化計画（平成13年12月19日閣議決定）（抄）

帝都高速度交通営団

完全民営化に向けた第一段階として、現在建設中の11号線が開業した時点から概ね1年後（平成16年春の予定）に特殊会社化する。

この計画の決定を受け、東京地下鉄株式会社法案が第155回国会に提出され、平成14年12月11日に成立し、同18日に公布、施行されました。これにより、平成16年4月1日、東京地下鉄株式会社が設立されることとなりました。

#### ② 東京地下鉄株式会社法（平成14年法律第188号）の概要

##### ア 制定趣旨・目的等

当社の設立について定めるとともに、その目的、事業に関する事項について規定しています。当社は、鉄道事業法（昭和61年法律第92号）の規制に加えて、会社法により政府の規制を受けるとともに、商号の使用制限等の特例措置が講じられています。

なお、当社の特殊会社化は、完全民営化の第一段階として行うものであり、政府の規制につきましても、新会社の経営の自主性の確保を前提に規定されています。具体的には、事業計画の認可、関連事業の実施についての認可等が不要とされています。

## イ 概要

### (ア) 国土交通大臣による認可を必要とする事項

#### a 新株、新株予約権又は新株予約権付社債発行の認可(第4条)

新株、新株予約権又は新株予約権付社債を発行しようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければならない。ただし、新株予約権が行使されたことにより新株を発行しようとするときは、この限りでない。

#### b 代表取締役等の選定等の決議の認可(第5条)

代表取締役又は代表執行役の選定及び解職並びに監査役の選任及び解任又は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第二十一条の八第七項に規定する監査委員の選定及び解職の決議は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

#### c 定款の変更等の認可(第7条)

定款の変更、利益の処分、合併、分割及び解散の決議は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

### (イ) その他の規制事項

国土交通大臣への事業計画及び財務諸表の提出義務(第6条、第8条)、国土交通大臣の監督・命令権限並びに報告指示及び検査権限(第9条、第10条)が規定されています。

### (ウ) 特例措置

#### a 商号の使用制限(第2条)

東京地下鉄株式会社以外の者は、その商号中に東京地下鉄株式会社という文字を使用してはならない。

#### b 一般担保(第3条)

社債権者は、当社の財産について、民法の規定による一般の先取特権に次いで優先弁済を受けることができる。

## ウ 今後の方向性

### (ア) 完全民営化について

政府は、平成13年12月19日に閣議決定された「特殊法人等整理合理化計画」において、完全民営化を決定しています。これを受け、会社法附則第2条においても、「国及び東京都は、特殊法人等整理合理化計画の趣旨を踏まえ、この法律の施行の状況を勘案し、できる限り速やかにこの法律の廃止、その保有する株式の売却その他の必要な措置を講ずるものとする」旨規定されています。したがって、当社としましては、13号線開業後できる限り早期の完全民営化が可能となるよう、経営基盤の確立に努めていきます。

### (イ) 優遇措置について

当社の路線は、主として道路の地下を運行しているため、道路法(昭和27年法律第180号)第39条第1項により、道路占用料徴収の対象となっていますが、出入口等の地上施設を除く地下施設については、現在、各種法令・条例等の減免措置により、道路占用料の全額を免除されています。しかしながら、指定国道の地下施設については、民間資本導入後の道路占用料の取り扱いが未定となっています。

当社といたしましては、民間資本導入後も指定国道の地下施設に対する道路占用料が免除されるよう、行政当局に要請していきますが、仮に指定国道部分の地下施設に対する道路占用料の免除措置を受けられなくなった場合でも、第三セクター等他地下鉄事業者並みの減額措置を要請していきます。

なお、仮に指定国道の地下施設に対する道路占用料の免除措置の適用を受けられなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (ウ) 新線建設について

営団民営化の方針は、そもそもの設立目的である「地下鉄網の整備」に目途が立ったことから決定されたものと認識しています。よって、早期の完全民営化を目指す当社は、現在建設を進めている13号線を最後として、その後は新線建設を行わない方針です。

なお、今後新線建設に対する協力を求められる場合には、当社は都市鉄道ネットワークの一部を構成する事業者としての立場から、「当社の経営に悪影響を及ぼさない範囲内において行う」という方針で対応していきたいと考えています。

また、昭和57年1月に免許申請を行った8号線（豊洲・亀有間14.7km）の取り扱いについては、半蔵門線（水天宮前～押上間）の開業や輸送需要予測の減少など、免許申請時とは事業環境が異なってきたことから、当社としては、整備主体となることは極めて困難と認識しています。

#### (2) 都営地下鉄との一元化

特殊会社であります当社の使命は、会社法の趣旨を踏まえて、できる限り速やかに完全民営化を目指すことであると認識しており、そのため、財務基盤の充実・強化を図るなどにより、速やかな上場を目指すこととしています。

都営地下鉄については、公営企業という組織形態や累積欠損（平成15年度末4,620億円）を抱えていることなどを考慮すると、当社との一元化を図るために解決されなければならない多くの問題が残されています。したがって、当社といたしましては、都営地下鉄との経営一元化についての具体的な検討は行っていません。

仮に、都営地下鉄の経営状況の改善等の問題が解決されないまま一元化が行われることとなった場合には、当社グループの経営に重大な影響を及ぼす恐れがあります。

#### (3) 事業に係る法律関連事項

鉄道事業者は鉄道事業法の定めにより、経営しようとする路線及び鉄道事業の種別毎に国土交通大臣の許可を受けなければならない（第3条）とともに、旅客の運賃の上限の設定・変更を行う場合は、国土交通大臣の認可を受け、その範囲内で運賃を設定又は変更しようとするときは、事前に届出を行うこととされています（第16条）。

当社の運賃制度は、平成16年3月31日時点において営団が適用していた運賃制度を承継したものであり、その後の変更は行っていません。

なお、当社グループは会社法や鉄道事業法のほか、当社グループが展開する各種事業においても、様々な法令・規則等の規制の適用を受けており、これら法的規制が変更された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 負債依存度が高いこと

当社の前身である営団は、国の交通政策に基づき、地下鉄ネットワークの整備拡充に努めるため、毎年多額の建設資金を必要としてきました。そのため政府、東京都等から地下鉄建設にかかる助成を受け入れてきましたが、建設資金の多くは政府からの借入金及び交通債券など長期資金にて調達しており、結果として負債依存度が高くなっていました。なお、平成11年3月期以降、負債残高は減少傾向にあります。

当社は、会社法により営団の一切の権利及び義務を承継（附則第13条第1項）して設立された法人であり、営団の負債を全額承継しているため、負債依存度が高くなっています。したがって、金利の変動及び当社の格付の変更は業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社といたしましては、債務の縮減を最優先の課題として、13号線の建設中であってもコスト削減等により債務の縮減に努めていきます。

なお、借入金のうち一部は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「鉄道・運輸機構」という。）及び東京都からの無利子借入金となっており、今後有利子負債への借換えが行われた場合、金利負担が増加する可能性があります。

(単位:百万円)

連結ベース		平成17年3月期
総資産	A	1,278,123
流動負債		169,046
1年以内返済長期借入金		47,214
上記のうち有利子負債	B	25,029
1年以内償還社債	C	6,331
固定負債		951,331
長期借入金		367,681
上記のうち有利子負債	D	277,831
社債	E	437,911
フリーキャッシュフロー		51,385
有利子負債依存度	$(B+C+D+E)/A$	58.5%

(注)フリーキャッシュフローは、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを控除したものです。

(5) 当社路線内における事故・事件の状況

平成12年3月8日、当社日比谷線中目黒駅構内で列車脱線衝突事故が発生し、お客様5名が亡くなり、64名が負傷されました。

営団は、死傷された69名のうち平成16年3月31日までに58名の方々と補償について合意に達しましたが、当社においても、ご遺族、ご被災者の方々と補償交渉を誠意をもって進めており、平成16年4月1日以降、7名の方々と合意に達しています。

(6) 13号線の受委託工事の状況について

当社は現在、13号線を東京都豊島区の池袋から渋谷区の渋谷に至る延長8.9kmにおいて建設しています。

着手から平成15年10月までの建設は、従来の地下鉄建設のスキームに則り、自己調達資金の他、国及び東京都から交付を受けた補助金（車両費等を除く総事業費の54%）により実施し、完成後の財産について、当社の所有とする予定でした。

しかし、平成14年11月の第34回経済財政諮問会議において、道路特定財源の用途拡大のため、同財源を道路交通円滑化や交通渋滞緩和に資する地下鉄整備に活用する方針が決定されたことを受け、平成15年11月以降の13号線の建設については、一部区間の「インフラ対象施設」を道路管理者である東京都の街路事業として整備することとなり、その対象施設は東京都の道路財産とすることで合意しました。

なお、当社は東京都の財産であるインフラ対象施設を将来にわたって使用し、13号線の営業を行うことで東京都と合意しており、鉄道事業の運営には特段の支障はありません。

(7) 東葉高速鉄道株式会社及び埼玉高速鉄道株式会社への出資について

①東葉高速鉄道株式会社について

東葉高速鉄道の整備が「首都圏のネットワーク整備」という特殊法人としての営団の設立趣旨と合致すること等から、営団は、同社に対して出資を行っています。しかし、同社は開業（平成8年4月）の遅れにより建設費及び金利負担が増大する一方で、需要の伸び悩みにより当初から経営難に陥ったため、営団は、関係自治体（千葉県、船橋市、八千代市）、日本鉄道建設公団（現 鉄道・運輸機構。以下、「鉄道公団」という。）等と下記支援を内容とする確認書を締結しており、当社は、会社法に基づきその支援内容を承継しています。

○一次支援（平成8年12月25日確認書締結）

開業後の東葉高速鉄道株式会社に対する資金支援について、開業前から関係者間で検討を行った結果、①関係自治体の出資、②関係自治体の無利子貸付、③鉄道公団の償還期間の延長・猶予が確定したことを受け、特殊法人としての営団の設立趣旨を踏まえ、平成9年度から平成18年度まで毎年3.3億円の追加出資策を受け入れることとしました。

○二次支援（平成11年3月10日確認書締結）

上記支援にもかかわらず、東葉高速鉄道株式会社の経営状態は好転せず、平成10年3月から、関係自治体、鉄道公団、運輸省（現 国土交通省）を中心に東葉高速鉄道経営検討委員会を組織し、会社の再建策についての検討を行いました。

同委員会における協議の結果、①鉄道公団への償還に対する国、自治体の利子補給、支払猶予、②自治体による増資、無利子貸付が確定したことから、一次支援同様、特殊法人としての営団の設立趣旨を踏まえ、平成19年度から平成28年度まで合計33億円の追加出資策を受け入れることとしました。

なお、すでに出資済の金額及び合意されている支援スキームに基づき平成16年度以降に予定されている出資額については、すでに営団においてその全額を会計上費用処理しています。

②埼玉高速鉄道株式会社について

埼玉高速鉄道の整備が「首都圏のネットワーク整備」という特殊法人としての営団の設立趣旨と合致すること等から、営団は同社に対して出資を行っています。

開業（平成13年3月）以来同社を取り巻く環境は厳しく、毎年欠損金を計上している状況にあることから、平成15年度に自治体（埼玉県及び沿線3市（川口市、さいたま市、鳩ヶ谷市））主体による支援策が合意されていますが、営団は、当初の同社に対する出資以外の支援は行っていません。

なお、当社の既出資分187億円については、埼玉高速鉄道株式会社の累積欠損の状況から、既出資分の一部につき、投資損失引当金を計上しています。

(8) その他外部要因によるリスク

当社は、営団の事業を引き継いだため、その営業基盤が東京都区部に集中しています。わが国における経済的中心地である東京都区部に強固な営業基盤を有することは、高い営業収益力を保つ上で当社の強みの一つであり、この営業基盤の特性を最大限活用していきます。しかしながら当該地域における、経済情勢の大きな変化、長期的な少子高齢化の進展等による人口構成の変化、大規模災害やテロの発生等、他の鉄道事業者との競合状況、特に平成17年8月24日に予定されるつくばエクスプレスの開業、などの要因により当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社は、営団の一切の権利及び義務を承継しました。

よって、「4 事業等のリスク」の「(7)①東葉高速鉄道株式会社について」に記載のとおり、東葉高速鉄道株式会社の支援について営団が千葉県等と締結した「東葉高速鉄道株式会社に対する支援内容の確認書(平成8年12月25日)」及び「東葉高速鉄道の再建に関する確認書(平成11年3月10日)」に基づき、同社に対して追加出資を行うこととなっています。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成され、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日における資産・負債及び当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っています。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態

当連結会計年度末における資産の部は、流動資産が508億5千万円、運輸業に供する構築物等の固定資産が1兆2,272億5千5百万円、繰延資産1千7百万円の計1兆2,781億2千3百万円となりました。

一方、負債の部は、流動負債1,690億4千6百万円、社債・長期借入金等の固定負債は9,513億3千1百万円の計1兆1,203億7千7百万円となりました。

また、資本の部は、当期純利益265億1千4百万円を計上したことにより、1,577億4千6百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、12.3%となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### [営業損益及び営業利益]

当連結会計年度の営業収益は、当社の柱である運輸業を中心に3,526億2千4百万円となりました。

一方、営業費は、運輸業等営業費及び売上原価で2,493億5千9百万円、販売費及び一般管理費で336億8千3百万円の計2,830億4千3百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、695億8千万円となりました。なお、各セグメントの営業収益及び営業損益の分析については、「1 業績等の概要」の「(1)業績」に記載しています。

#### [営業外損益及び経常利益]

当連結会計年度の営業外収益は、当社が受託している工事に係る事務手数料6億4千5百万円等を計上したことにより、17億2千2百万円となりました。

一方、営業外費用は、支払利息236億1千6百万円等を計上したことにより、244億9千8百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、468億4百万円となりました。

#### [特別損益及び当期純利益]

当連結会計年度の特別利益は、資本費補助金28億5千7百万円等を計上したことにより、49億2千5百万円となりました。

一方、特別損失は、資本費補助金等の計上に伴う固定資産圧縮損44億9千1百万円等を計上したことにより、60億3千3百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は456億9千6百万円となり、法人税等を加減した当期純利益は265億1千4百万円となりました。

### (4) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、営業活動により得られた資金をもって設備投資及び有利子負債の返済などに充当しています。

当社グループの今後の資金需要において、主なものは運輸業のうち鉄道事業に係る設備投資であり、「第3 設備の状況」の「3 設備の新設、除却等の計画」に記載しています。当社グループでは、設備投資については、投資効率等により選別し、効率的かつ戦略的な投資を行っていきます。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の総投資額は、434億9千5百万円となりました。

運輸業における新線建設については、13号線池袋～渋谷間等の新線建設工事等の実施により、また既開業線の改良については、信号保安設備の改良、火災対策、バリアフリー化推進及び東陽町駅改良等の実施により、設備投資額は404億5千2百万円となりました。

その他事業では、コンフォートホテル東京清澄白河建設等により、設備投資額は30億4千3百万円となりました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループの平成17年3月31日現在における事業の種類別セグメントごとの設備の概要は次のとおりです。

##### (1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						土地面積 (㎡)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	807,989	117,416	57,801	75,309	6,479	1,064,996	1,221,379 [55,941]
その他事業	35,424	215	4,334	363	322	40,659	164,049 [48]
合計	843,413	117,631	62,135	75,672	6,801	1,105,655	1,385,429 [55,989]

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品等です。

2 土地面積 [ ] 内は連結会社以外から賃借中の面積(外書)です。

※以下にセグメント別の主要な設備の内訳と従業員数 ([ ]内は臨時従業員の期中平均人員を外書)を記載します。

##### (2) 運輸業(従業員 8,672名[435名])

(提出会社)

線路及び電路設備

	区間	営業キロ (km)	駅数 (ヶ所)	軌間 (m)	電圧 (V)	集電方式
銀座線	浅草～渋谷	14.3	19	1.435	直流600	サードレール
丸ノ内線	池袋～荻窪	24.2	25			
	中野坂上～方南町	3.2	3			
日比谷線	北千住～中目黒	20.3	21	1.067	直流1,500	架空線
東西線	中野～西船橋	30.8	23			
千代田線	綾瀬～代々木上原	21.9	19			
	北綾瀬～綾瀬	2.1	1			
有楽町線	和光市～新木場	28.3	24			
半蔵門線	渋谷～押上	16.8	14			
南北線	目黒～赤羽岩淵	21.3	19			
合計		183.2	168			

車両数

	電動客車 (両)	付随客車 (両)	計 (両)
銀座線	114	114	228
丸ノ内線	171	165	336
日比谷線	168	168	336
東西線	231	239	470
千代田線	217	152	369
有楽町線	225	175	400
半蔵門線	143	107	250
南北線	84	42	126
合計	1,353	1,162	2,515

車両基地

	車庫・工場名	所在地	帳簿価額(百万円)	
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)
銀座線	上野車両基地	東京都台東区	603	330 (8,960)
丸ノ内線	小石川車両基地	東京都文京区	672	239 (27,216)
	中野車両基地	東京都中野区	1,951	118 (59,100)
日比谷線	千住車両基地	東京都荒川区	1,066	495 (40,957)
	竹ノ塚車両基地	東京都足立区	630	932 (38,631)
東西線	深川車両基地	東京都江東区	1,883	2,071 (87,106)
	行徳車両基地	千葉県市川市	863	373 (54,274)
千代田線	綾瀬車両基地	東京都足立区	2,452	1,712 (147,477)
有楽町線	新木場車両基地	東京都江東区	2,434	2,168 (147,315)
	和光車両基地	埼玉県和光市	1,745	4,093 (119,652)
半蔵門線	鷺沼車両基地	神奈川県川崎市	2,143	7,673 (67,132)
南北線	王子車両基地	東京都北区	756	— (—)

## (3) その他事業(従業員数 1,468名[1,546名])

(提出会社)

名称	所在地	土地		建物及び構築物		
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	賃貸面積 (㎡)
赤坂MKビル※	東京都港区	655	4	3,349	541	2,073
メトロシティ南池袋	東京都豊島区	219	104	1,753	304	1,384
メトロシティ西池袋	東京都豊島区	621	319	3,930	428	2,240
メトロシティ上野	東京都台東区	—	—	5,079	164	1,600
アコルデ代々木上原※	東京都渋谷区	—	—	4,853	478	3,858
千住MKビル※	東京都足立区	276	86	2,042	471	1,230
メトロ・エム後樂園	東京都文京区	—	—	8,392	1,831	4,203
アクロポリス東京※	東京都新宿区	287	67	2,075	467	1,210
ベルビー赤坂ビル※	東京都港区	—	—	8,974	831	8,140
茗荷谷駅MFビル※	東京都文京区	—	—	8,137	770	2,444
メトロ・エム高島平	東京都板橋区	18,182	33	13,558	1,067	12,308
渋谷マークシティ※	東京都渋谷区	50	222	61,602	14,413	26,705
M'avみょうでん	千葉県市川市	—	—	7,393	988	6,074
清澄白河ビル	東京都江東区	1,000	70	4,174	1,298	4,174

(注) ※赤坂MKビル、アコルデ代々木上原、千住MKビル、アクロポリス東京、ベルビー赤坂ビル、茗荷谷MFビル、渋谷マークシティは共同所有であり、記載の数値は当社の持分相当です。

(子会社)

名称	所在地	土地		建物及び構築物		
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	賃貸面積 (㎡)
株地下鉄ビルディング	東京都新宿区	387	54	50,920	3,851	34,161
メトロ開発株	東京都港区	302	270	46,601	2,498	38,621

(注) 建物の賃貸面積は、連結会社以外への賃貸面積です。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	事業所名	所在地	投資予定金額		着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
運輸業	新線工事	13号線 池袋～ 渋谷駅	東京都 豊島区・ 新宿区・ 渋谷区	150,636	53,639	平成13年 6月	平成19年 度	7駅 8.9 キロ
	車両更新	東西線	—	26,708	22,308	平成11年 4月	平成19年 3月	輸送力に 大幅な変 更はあり ません
	東陽町駅 改良	東西線	東京都 江東区	4,922	4,712	平成9年 12月	平成18年 2月	
	信号保安 設備改良	東西線	—	9,915	3,612	平成13年 4月	平成20年 3月	
その他事業	ビル開発	旧青山 メトロ 会館	東京都 港区	4,500	—	平成18年 1月	平成20年 度	—

- (注) 1 経常的な設備投資に伴うものを除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。  
 2 東西線は老朽化に伴う更新です。  
 3 設備の新設に対する所要資金は、自己資金、社債及び借入金で充当する予定です。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	2,324,000,000
計	2,324,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	581,000,000	581,000,000	非上場	—
計	581,000,000	581,000,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日	581,000,000	581,000,000	58,100	58,100	62,167	62,167

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は会社設立によるものです。

なお、営団は、会社法附則第6条、第7条及び第11条の規定に基づき、平成16年4月1日付で東京地下鉄株式会社にその財産の全部を出資しており、それにより取得した株式を営団への出資の割合に応じて政府及び東京都に無償譲渡しています。1株当たりの発行価格は207円(内資本組入額100円)です。

#### (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	2	—	—	—	—	—	—	2	—
所有株式数 (単元)	580,999	—	—	—	—	—	—	580,999	1,000
所有株式数 の割合(%)	100.00	—	—	—	—	—	—	100.00	—

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	310,343,185	53.42
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	270,656,815	46.58
計	—	581,000,000	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 580,999,000	580,999	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	581,000,000	—	—
総株主の議決権	—	580,999	—

② 【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

記載事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

(1) 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

記載事項はありません。

(2) 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

記載事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、負債の縮減、自己資本の充実を図り、財務基盤を強化することを最重要課題のひとつと考えています。

したがって、配当については、業績動向と内部留保等の財務基盤の状況との調和を図りながら実施することとし、当面、中期経営計画期間中（平成16年度～平成18年度）においては財務基盤の強化を優先し、できる限り負債の縮減、自己資本の充実に努めていきたいと考えています。

### 4 【株価の推移】

当社は非上場であるため、記載事項はありません。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
代表取締役 会長		濱 中 昭一郎	昭和5年2月1日	昭和29年4月 日本通運株式会社入社 平成3年6月 同 代表取締役社長 同 11年6月 同 代表取締役会長 同 15年6月 同 相談役（現在） 同 16年4月 当社代表取締役会長（現在）	—
代表取締役 社長		梅 崎 壽	昭和17年8月23日	昭和41年4月 運輸省入省 平成11年7月 同 運輸事務次官 同 13年1月 国土交通省顧問 同 14年8月 帝都高速度交通営団副総裁 同 16年4月 当社代表取締役社長（現在）	—
代表取締役 副社長	社長補佐 総務部・広報部・財務部・管財部・情報システム部・日比谷線列車脱線衝突事故被害者ご相談室担当	福 永 正 通	昭和16年8月9日	昭和35年9月 東京都入都 平成11年5月 同 副知事 同 17年6月 当社代表取締役副社長 総務部・広報部・財務部・管財部・情報システム部・日比谷線列車脱線衝突事故被害者ご相談室担当（現在）	—
代表取締役 副社長	社長補佐 経営企画本部・鉄道本部・建設部・関連事業部・人事部担当	野 村 勝 彦	昭和22年1月3日	昭和44年4月 帝都高速度交通営団入団 平成11年3月 同 事業開発部長 同 14年4月 同 理事 同 16年4月 当社代表取締役専務取締役 同 17年6月 同 代表取締役副社長 経営企画本部・鉄道本部・建設部・関連事業部・人事部担当（現在）	—
常務取締役	鉄道本部長・人事部担当	奥 義 光	昭和24年8月24日	昭和49年4月 帝都高速度交通営団入団 平成12年3月 同 総合企画室長 同 14年4月 同 理事 同 16年4月 当社常務取締役 鉄道本部長・人事部担当（現在）	—
常務取締役	鉄道本部工務部・建設部担当	矢 萩 秀 一	昭和23年11月22日	昭和47年4月 帝都高速度交通営団入団 平成14年3月 同 建設本部副本部長 同 14年4月 同 理事 同 16年4月 当社常務取締役 鉄道本部工務部・建設部担当（現在）	—
常務取締役	総務部・広報部・日比谷線列車脱線衝突事故被害者ご相談室担当	赤 星 經 昭	昭和20年8月5日	昭和45年4月 東京都入都 平成14年7月 同 総務局長 同 17年6月 当社常務取締役 総務部・広報部・日比谷線列車脱線衝突事故被害者ご相談室担当（現在）	—
常務取締役	財務部担当	辻 通 明	昭和23年3月16日	昭和45年4月 運輸省入省 平成9年7月 同 運輸政策局次長 同 11年7月 財団法人日航財団専務理事 同 13年5月 帝都高速度交通営団理事 同 16年4月 当社常務取締役 財務部担当（現在）	—
取締役	経営企画本部長・関連事業部担当	赤 澤 健 一	昭和26年2月26日	昭和49年4月 帝都高速度交通営団入団 平成14年4月 同 総合企画室長兼民営化推進室長 同 15年10月 同 理事 同 16年4月 当社取締役 経営企画本部長・情報システム部担当 同 17年6月 同 取締役 経営企画本部長・関連事業部担当（現在）	—



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
取締役	鉄道本部安全・技術 部担当	栗原俊明	昭和23年2月7日	昭和43年4月 帝都高速度交通営団入団 平成16年3月 同 鉄道本部安全・技術部長 同 16年4月 当社取締役 鉄道本部安全・技術部 担当(現在)	—
取締役	鉄道本部運輸営業 部・鉄道本部車両 部・鉄道本部電気 部・情報システム部 担当	東濱忠良	昭和24年1月23日	昭和47年4月 帝都高速度交通営団入団 平成14年3月 同 運輸本部副本部長 同 15年7月 同 理事 同 16年4月 当社取締役 鉄道本部運輸営業部・ 鉄道本部車両部・鉄道本部電気部担 当 同 17年6月 同 取締役 鉄道本部運輸営業部・ 鉄道本部車両部・鉄道本部電気部・ 情報システム部担当(現在)	—
取締役	管財部担当	原田邦彦	昭和22年12月7日	昭和45年4月 建設省入省 平成11年9月 同 大臣官房技術審議官 同 13年1月 国土交通省 大臣官房技術審議官 同 14年9月 帝都高速度交通営団理事 同 16年4月 当社取締役 管財部担当(現在)	—
常勤監査役		大塚功	昭和17年8月3日	昭和40年4月 大蔵省入省 平成2年6月 同 大臣官房審議官 同 9年7月 海外経済協力基金理事 同 11年10月 国際協力銀行理事 同 13年1月 外務省在ジャマイカ日本国大使館兼 パハマ特命全権大使 同 16年4月 当社常勤監査役(現在)	—
常勤監査役		梁川卓	昭和23年4月20日	昭和47年4月 帝都高速度交通営団入団 平成14年3月 同 総務部長兼秘書室長兼日比谷線 列車脱線衝突事故被害者ご相談室長 同 16年4月 当社常勤監査役(現在)	—
監査役		西村正雄	昭和7年11月18日	昭和30年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成8年3月 同 取締役頭取 同 14年6月 ㈱みずほフィナンシャルグループ名 誉顧問(現在) 同 16年4月 当社監査役(現在)	—
監査役		鹿島博之	昭和21年3月31日	昭和44年4月 東京都入都 平成15年6月 同 産業労働局金融担当部長 同 16年4月 当社監査役(現在)	—
計					—

(注) 監査役のうち大塚功、西村正雄及び鹿島博之は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、全てのステークホルダーへの提供価値を高め、信頼される企業となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、効率的な企業経営による経営基盤の強化を目指しています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、12名の社内取締役で構成され、原則月1回の開催により、法令又は定款に規定するもののほか、経営に関する重要な事項についての決定及び業務執行の監督を行っています。

また、取締役会の下部組織である経営会議においては、経営政策、重要な経営事項等について審議し、迅速かつ適切な業務執行を行っています。

当社は監査役制度を採用しており、3名の社外監査役を含む監査役4名で構成される監査役会により、取締役の職務執行について厳正な監視を行っています。

また、当期において内部監査と監査役監査との役割を明確にするため、監査役室を設置し、監査役監査の独立性と実効性を高めました。監査室では、社内規程に基づく適正な業務の執行状況について、内部監査を行っています。

なお、当社の社外監査役個人は当社との間で特別な利害関係を有するものではありません。

当社の会計監査は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を実施しています。当期において監査業務を執行した公認会計士は松崎信、鈴木昌治、坂本一朗であり、同監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補4名、その他6名です。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、鉄道運行に関する事故等への対応強化を図るとともに、グループ全体としてリスクの認識・評価を行い、リスクに対する施策を実行するためのリスクマネジメント体制構築に取り組んでいます。

また、企業不祥事や法令違反などを惹起するリスクに対しては、コンプライアンス体制の強化を図り、東京メトログループコンプライアンス行動基準を策定し、社員に対しコンプライアンスに関する教育を行っています。今後もリスクマネジメント体制及びコンプライアンス体制のさらなる充実を図っていきます。

### (3) 役員報酬の内容

当期において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりです。

取締役報酬 230百万円 (社外取締役はおりません)

監査役報酬 49百万円 (うち、社外監査役3名 31百万円)

### (4) 監査報酬の内容

当期における当社の監査法人トーマツに対する報酬は以下のとおりです。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 28百万円

上記以外の業務に基づく報酬 7百万円

## 第5 【経理の状況】

当社は、会社法に基づき、営団の財産の全部を現物出資により引継ぎ、営団の一切の権利及び義務を承継して平成16年4月1日に設立されたため、前連結会計年度以前については特記する情報がないので、当有価証券報告書提出日現在において当連結会計年度及び当事業年度のみ記載となり、前連結会計年度及び前事業年度との対比は行っていません。

なお、参考として営団の第93期（平成16年3月期）の連結財務諸表及び財務諸表について、「2 財務諸表等」の「(3)その他」に記載しています。

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しております。

ただし、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しています。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けています。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

		当連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金		17,651		
2 受取手形及び売掛金		2,139		
3 未収運賃		4,483		
4 未収金		7,305		
5 有価証券		1,795		
6 たな卸資産		2,981		
7 繰延税金資産		8,737		
8 その他		5,813		
9 貸倒引当金		△57		
流動資産合計			50,850	4.0
II 固定資産				
A 有形固定資産 ※1,2				
1 建物及び構築物		843,413		
2 機械装置及び運搬具		117,631		
3 土地		62,135		
4 建設仮勘定		75,672		
5 その他		6,801		
有形固定資産合計		1,105,655		
B 無形固定資産				
C 投資その他の資産 ※3				
1 投資有価証券		19,983		
2 長期貸付金		421		
3 繰延税金資産		43,651		
4 その他		1,860		
5 投資損失引当金		△9,215		
6 貸倒引当金		△6		
投資その他の資産合計		56,695		
固定資産合計			1,227,255	96.0
III 繰延資産				
繰延資産			17	0.0
資産合計	※4		1,278,123	100.0

		当連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比(%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金		2,145		
2 1年以内返済長期借入金		47,214		
3 1年以内償還社債	※4	6,331		
4 未払金		30,511		
5 未払消費税等		11,129		
6 未払法人税等		10,594		
7 前受運賃		11,971		
8 賞与引当金		10,392		
9 その他		38,754		
流動負債合計			169,046	13.2
II 固定負債				
1 社債	※4	437,911		
2 長期借入金		367,681		
3 退職給付引当金		107,496		
4 役員退職慰労引当金		343		
5 投資損失引当金		3,960		
6 その他		33,938		
固定負債合計			951,331	74.5
負債合計			1,120,377	87.7
(資本の部)				
I 資本金	※5		58,100	4.5
II 資本剰余金			62,167	4.9
III 利益剰余金			37,440	2.9
IV その他有価証券評価差額金			39	0.0
資本合計			157,746	12.3
負債及び資本合計			1,278,123	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比(%)
I 営業収益			352,624	100.0
II 営業費				
1 運輸業等営業費及び 売上原価	※2	249,359		
2 販売費及び一般管理費	※1,2	33,683	283,043	80.3
営業利益			69,580	19.7
III 営業外収益				
1 受取利息		51		
2 受取配当金		2		
3 土地物件賃貸収入		65		
4 受取受託工事事務費		645		
5 物品売却益		215		
6 受取保険金		176		
7 持分法による投資利益		22		
8 その他		542	1,722	0.5
IV 営業外費用				
1 支払利息		23,616		
2 その他		882	24,498	6.9
経常利益			46,804	13.3
V 特別利益				
1 固定資産売却益	※3	296		
2 補助金	※4	2,857		
3 鉄道施設受贈財産評価額	※5	1,526		
4 その他		244	4,925	1.4
VI 特別損失				
1 固定資産圧縮損	※6	4,491		
2 投資損失引当金繰入額		1,178		
3 その他		363	6,033	1.7
税金等調整前当期純利益			45,696	13.0
法人税、住民税及び事業税		19,055		
法人税等調整額		127	19,182	5.5
当期純利益			26,514	7.5

③ 【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			62,167
II 資本剰余金期末残高			62,167
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			10,926
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		26,514	26,514
III 利益剰余金期末残高			37,440

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		45,696
2 減価償却費		67,706
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△9
4 賞与引当金の増減額(減少:△)		△99
5 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△9,403
6 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		343
7 投資損失引当金の増減額(減少:△)		848
8 受取利息及び受取配当金		△53
9 支払利息		23,616
10 固定資産売却益		△296
11 固定資産除却損		2,693
12 投資有価証券評価損		61
13 持分法による投資損益(益:△)		△22
14 営業債権の増減額(増加:△)		△97
15 たな卸資産の増減額(増加:△)		617
16 営業債務の増減額(減少:△)		△3,439
17 その他		8,106
小計		136,267
18 利息及び配当金の受取額		56
19 利息の支払額		△23,755
20 法人税等の支払額		△21,033
営業活動によるキャッシュ・フロー		91,533
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形・無形固定資産の取得による支出		△42,835
2 補助金受入れによる収入		2,787
3 有形・無形固定資産の売却による収入		286
4 投資有価証券の取得による支出		△589
5 投資有価証券の売却による収入		106
6 定期預金の預入による支出		△150
7 その他		245
投資活動によるキャッシュ・フロー		△40,148
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入れによる収入		8,000
2 長期借入金の返済による支出		△53,537
3 社債の発行による収入		19,886
4 社債の償還による支出		△29,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		△55,207
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△3,821
V 現金及び現金同等物の期首残高		21,347
VI 現金及び現金同等物の期末残高		17,525



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
1	<p>連結範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結しています。</p> <p>連結子会社数 9社</p> <p>連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)、(株)メトロスポーツ及び(株)メトロフルールです。</p> <p>なお、(株)メトロフルールは平成16年10月1日付で設立しており、連結の範囲に含めています。</p>								
2	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ及び(株)はとバスの3社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。</p> <p>なお、埼玉高速鉄道(株)について、当社は、議決権の27.2%を所有していますが、同社は、埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県等の地方公共団体が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の4市(川口・さいたま・鳩ヶ谷・岩槻)が議決権の過半数(59.2%)を所有していることなどから、当社は、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して、重要な影響を与えることはできないと認められるため、関連会社から除外しています。</p>								
3	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一です。</p>								
4	<p>会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>ア 時価のあるもの</p> <p>連結決算日の市場価格等による時価法によっています。</p> <p>(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)</p> <p>イ 時価のないもの</p> <p>総平均法による原価法によっています。</p> <p>② たな卸資産</p> <p>たな卸資産の主な内容は、貯蔵品(主として鉄道施設修繕等材料)と商品であり、貯蔵品は移動平均法による原価法、商品は主として先入先出法による原価法によっています。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法によっています。</p> <p>ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっています。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>施設利用権</td> <td>15年～30年</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(自社利用)</td> <td>5年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12年～60年	機械装置及び運搬具	5年～20年	施設利用権	15年～30年	ソフトウェア(自社利用)	5年
建物及び構築物	12年～60年								
機械装置及び運搬具	5年～20年								
施設利用権	15年～30年								
ソフトウェア(自社利用)	5年								

当連結会計年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

(3) 重要な繰延資産の処理方法

- ① 社債発行費  
支出時に全額費用処理しています。
- ② 社債発行差金  
社債の償還期限までの期間で均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金  
従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として15年)による定額法により発生の上連結会計年度から費用処理しています。
- ④ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。
- ⑤ 投資損失引当金  
投資有価証券の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を計上しています。  
なお、既投資額までの損失見込分については固定資産に対する控除科目として掲記し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分については、固定負債に掲記しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理  
税抜方式によっています。
- ② 工事負担金等の処理  
地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。  
なお、連結損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用していません。

6 利益処分項目等の取扱い

利益処分項目の取扱いは、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいています。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は、1,215,186百万円です。
※2	固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は304,331百万円です。
※3	投資有価証券には、関連会社に対する株式が338百万円含まれています。
※4	担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債444,242百万円の一般担保に供しています。
※5	当社の発行済株式総数は、普通株式581,000,000株です。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)											
※1	販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">人件費</td> <td style="text-align: right;">13,460百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">経費</td> <td style="text-align: right;">7,985百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">諸税</td> <td style="text-align: right;">8,638百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,598百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,683百万円</td> </tr> </table>	人件費	13,460百万円	経費	7,985百万円	諸税	8,638百万円	減価償却費	3,598百万円	計	33,683百万円
人件費	13,460百万円										
経費	7,985百万円										
諸税	8,638百万円										
減価償却費	3,598百万円										
計	33,683百万円										
※2	引当金繰入額は次のとおりです。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,009百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	10,009百万円	退職給付費用	9,400百万円	役員退職慰労引当金繰入額	151百万円				
賞与引当金繰入額	10,009百万円										
退職給付費用	9,400百万円										
役員退職慰労引当金繰入額	151百万円										
※3	固定資産売却益の内容は次のとおりです。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地上権</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296百万円</td> </tr> </table>	土地	252百万円	地上権	15百万円	その他	28百万円	計	296百万円		
土地	252百万円										
地上権	15百万円										
その他	28百万円										
計	296百万円										
※4	補助金の内訳は次のとおりです。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">バリアフリー施設整備</td> <td style="text-align: right;">2,767百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">半蔵門線建設</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">南北線建設</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,857百万円</td> </tr> </table>	バリアフリー施設整備	2,767百万円	半蔵門線建設	88百万円	南北線建設	1百万円	計	2,857百万円		
バリアフリー施設整備	2,767百万円										
半蔵門線建設	88百万円										
南北線建設	1百万円										
計	2,857百万円										
※5	鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大手町駅・丸の内1丁目開発</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仲御徒町・上野広小路駅連絡施設</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">665百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,526百万円</td> </tr> </table>	大手町駅・丸の内1丁目開発	494百万円	仲御徒町・上野広小路駅連絡施設	367百万円	その他	665百万円	計	1,526百万円		
大手町駅・丸の内1丁目開発	494百万円										
仲御徒町・上野広小路駅連絡施設	367百万円										
その他	665百万円										
計	1,526百万円										
※6	固定資産圧縮損は、法人税法第42条ほかの規定に基づく国庫補助金等などによる圧縮額です。										

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	17,651百万円
有価証券勘定	1,795百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,514百万円
償還期間が3か月を超える債券等	△407百万円
現金及び現金同等物	17,525百万円

## (リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	45	17	27
その他 (工具器具備品)	848	672	176
建設仮勘定 (注2)	199	118	81
合計	1,093	808	284
(注) 1 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。			
2 主として新線工事において使用しているリース物件です。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	135百万円		
1年超	149百万円		
合計	284百万円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	210百万円		
減価償却費相当額	210百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			

(有価証券関係)

当連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	23	90	66
② 債券	733	737	3
小計	757	827	69
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	10	9	△1
② 債券	133	131	△1
小計	144	141	△3
合計	902	968	66

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)  
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18,733
公社債投信	737
MMF	525
債券	349
中国ファンド	124
合計	20,471

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損61百万円を計上しており、また、投資損失引当金330百万円を充当しています。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	92	40	48	—
社債	314	373	—	349
合計	407	413	48	349

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
--

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。
---------------------------------------

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度末 (平成17年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△217,951
ロ 年金資産	109,464
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△108,486
ニ 未認識数理計算上の差異	989
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△107,496
ヘ 退職給付引当金(ホ)	△107,496

(注) 連結子会社1社を除く8社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	6,321
ロ 利息費用	4,345
ハ 期待運用収益	△997
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	140
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	9,809

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (主に発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。)

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。
	(繰延税金資産)
	退職給付引当金 40,278百万円
	未収連絡運賃 2,382百万円
	賞与引当金 4,229百万円
	投資損失引当金 5,362百万円
	投資有価証券等評価損 1,640百万円
	未払事業税等 892百万円
	その他 1,427百万円
	繰延税金資産小計 56,213百万円
	評価性引当額 △3,243百万円
	繰延税金資産合計 52,969百万円
	(繰延税金負債)
	特別償却準備金 553百万円
	その他 27百万円
	繰延税金負債合計 580百万円
	繰延税金資産の純額 52,389百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	303,897	48,726	352,624	—	352,624
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6,823	17,719	24,542	(24,542)	—
計	310,720	66,445	377,166	(24,542)	352,624
営業費用	247,593	60,949	308,543	(25,499)	283,043
営業利益	63,126	5,496	68,623	957	69,580
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,200,067	69,378	1,269,446	8,677	1,278,123
減価償却費	64,903	2,803	67,706	—	67,706
資本的支出	40,452	3,043	43,495	—	43,495

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄道事業
その他事業	ストア事業
	物販業
	飲食業
	不動産賃貸業
	旅行業
	スポーツ業
	広告代理業
	ビル管理・メンテナンス業
	鉄道車両整備業
	鉄道施設整備業
	土木コンサルタント業
	鉄道駅運営管理業
	清掃整備業

3 全社資産の主な内容

資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度末14,327百万円であり、その主なものは、当社での運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	財務省 (財務大臣)	東京都千代田区	—	財務行政	(被所有)直接 53.42	—	資金の借入等	借入金の返済	15,932	1年以内返済借入金	16,056
										長期借入金	240,342
								利息の支払	11,562	未払費用	819
	東京都	東京都新宿区	—	地方自治	(被所有)直接 46.58	転籍1人	資金の借入等及び工事の受託等	借入金の返済	11,092	1年以内返済借入金	11,092
										長期借入金	44,924
								受託工事前受金の受入	19,898	未収金	2,355
受託工事前受金の精算	32,417										

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (1) 財務省からの借入金の利率は1.2%~8.5%、最終償還日は平成45年3月20日です。
- (2) 東京都からの借入金は無利息、最終償還日は平成26年3月20日です。
- (3) 東京都からの受託工事については、主に地下鉄13号線の道路特定財源対象のインフラ部整備に係るものです。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産	271円51銭
1株当たり当期純利益	45円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益	(百万円)	26,514
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	26,514
普通株式の期中平均株式数		581,000千株

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東京 地下鉄 株	第319回東京交通債券	平成4年9月28日	(10,000) 10,000	—	5.45	あり	平成16年9月28日
	い号第206回東京交通債券	平成6年6月30日	(8,300) 8,300	—	4.1	〃	平成16年6月28日
	い号第207回東京交通債券	平成6年7月29日	(4,725) 4,725	—	4.4	〃	平成16年7月29日
	い号第208回東京交通債券	平成7年1月31日	(6,532) 6,532	—	4.6	〃	平成17年1月31日
	第321回東京交通債券	平成7年3月29日	17,000	17,000	4.5	〃	平成19年3月29日
	第322回東京交通債券	平成7年6月30日	10,000	10,000	3.65	〃	平成27年6月29日
	第323回東京交通債券	平成8年3月29日	15,000	15,000	3.9	〃	平成28年3月29日
	い号第209回東京交通債券	平成8年3月29日	6,331	(6,331) 6,331	3.3	〃	平成18年3月29日
	第324回東京交通債券	平成9年2月7日	10,000	10,000	3.4	〃	平成29年2月7日
	い号第210回東京交通債券	平成9年3月31日	8,822	8,822	2.6	〃	平成19年3月30日
	第325回東京交通債券	平成9年9月29日	20,000	20,000	3.05	〃	平成29年9月29日
	い号第211回東京交通債券	平成9年11月28日	4,876	4,876	2.0	〃	平成19年11月28日
	第326回東京交通債券	平成9年12月25日	15,000	15,000	2.925	〃	平成29年12月25日
	第327回東京交通債券	平成10年3月2日	20,000	20,000	2.325	〃	平成20年2月29日
	い号第212回東京交通債券	平成10年3月30日	3,168	3,168	2.0	〃	平成20年3月28日
	第328回東京交通債券	平成10年3月31日	20,000	20,000	2.225	〃	平成20年3月31日
	い号第213回東京交通債券	平成11年3月31日	9,045	9,045	2.1	〃	平成21年3月31日
	第329回東京交通債券	平成11年7月30日	10,000	10,000	2.7	〃	平成31年7月30日
	第330回東京交通債券	平成11年9月30日	10,000	10,000	2.78	〃	平成31年9月30日
	第331回東京交通債券	平成11年11月30日	15,000	15,000	2.05	〃	平成23年11月30日
	第332回東京交通債券	平成11年11月30日	10,000	10,000	2.65	〃	平成31年11月29日
	第333回東京交通債券	平成12年1月28日	20,000	20,000	2.0	〃	平成24年1月27日
	第334回東京交通債券	平成12年6月30日	10,000	10,000	2.5	〃	平成32年6月30日
	第335回東京交通債券	平成12年9月22日	10,000	10,000	2.18	〃	平成24年9月21日
	第336回東京交通債券	平成12年11月30日	25,000	25,000	2.0	〃	平成22年11月30日
	第337回東京交通債券	平成13年3月21日	15,000	15,000	2.23	〃	平成33年3月19日
	第338回東京交通債券	平成13年4月27日	15,000	15,000	1.67	〃	平成23年4月27日
	第339回東京交通債券	平成13年12月25日	10,000	10,000	1.0	〃	平成20年12月25日
	第340回東京交通債券	平成13年12月25日	10,000	10,000	1.7	〃	平成25年12月25日
	第341回東京交通債券	平成14年3月14日	10,000	10,000	1.96	〃	平成26年3月14日
	第342回東京交通債券	平成14年6月21日	10,000	10,000	2.4	〃	平成34年6月21日
	第343回東京交通債券	平成14年11月28日	20,000	20,000	2.0	〃	平成34年11月28日
	第344回東京交通債券	平成15年2月18日	25,000	25,000	1.67	〃	平成35年2月17日
第345回東京交通債券	平成15年6月20日	10,000	10,000	0.61	〃	平成25年6月20日	
第346回東京交通債券	平成15年6月20日	15,000	15,000	1.13	〃	平成35年6月20日	
第347回東京交通債券	平成16年3月10日	15,000	15,000	2.05	〃	平成36年3月8日	
東京地下鉄株式会社 第1回社債	平成16年9月24日	—	10,000	1.68	〃	平成26年6月20日	
東京地下鉄株式会社 第2回社債	平成16年9月24日	—	10,000	2.36	〃	平成36年6月20日	
合計	—	—	(29,557) 453,799	(6,331) 444,242	—	—	—

- (注) 1 「前期末残高」は、会社法により営団から引継いだ金額を記載しています。  
 2 い号は日本郵政公社引受交通債券(簡易保険資金)であり、その他は公募交通債券です。  
 3 ( )内は、1年以内の償還予定額です。  
 4 日本郵政公社引受交通債券及び公募交通債券は、営団が発行した交通債券であり、会社法附則第14条の規定に基づき、交通債券は社債とみなされています。  
 5 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
6,331	25,822	48,044	19,045	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	53,503	47,214	2.3	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	406,928	367,681	2.9	平成18年5月25日～ 平成45年3月20日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	460,432	414,895	—	—

- (注) 1 「前期末残高」は、会社法により当団から引継いだ金額を記載しています。  
 2 「平均利率」については、借入金等の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しています。  
 3 1年以内に返済する長期借入金のうち鉄道・運輸機構及び東京都からの借入金22,184百万円は無利息です。  
 4 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)のうち鉄道・運輸機構及び東京都からの借入金89,849百万円は無利息です。  
 5 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりです。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
44,862	39,114	34,434	38,179

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

		当事業年度末 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比(%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金・預金			4,399	
2 未収運賃			6,510	
3 未収金			7,163	
4 未収収益			624	
5 短期貸付金			35	
6 貯蔵品			2,573	
7 商品			9	
8 前払金			121	
9 前払費用			39	
10 繰延税金資産			8,021	
11 受託工事支出金			4,743	
12 その他の流動資産			11	
13 貸倒引当金			△28	
流動資産合計			34,224	2.7
II 固定資産				
A 鉄道事業固定資産	※1			
1 有形固定資産		2,141,382		
減価償却累計額		1,169,139	972,242	
2 無形固定資産			63,309	
計			1,035,552	
B 関連事業固定資産	※1			
1 有形固定資産		48,441		
減価償却累計額		16,617	31,823	
2 無形固定資産			125	
計			31,949	
C 各事業関連固定資産	※1			
1 有形固定資産		33,412		
減価償却累計額		15,160	18,251	
2 無形固定資産			1,131	
計			19,383	
D 建設仮勘定				
1 鉄道事業			75,367	
2 関連事業			275	
3 各事業関連			106	
計			75,749	
E 投資その他の資産				
1 投資有価証券			18,804	
2 関係会社株式			3,048	
3 従業員長期貸付金			421	
4 繰延税金資産			42,713	
5 その他の投資等			262	
6 投資損失引当金			△9,215	
7 貸倒引当金			△0	
計			56,034	
固定資産合計			1,218,669	97.3
III 繰延資産				
1 社債発行差金			17	
繰延資産合計			17	0.0
資産合計	※2		1,252,911	100.0

		当事業年度末 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 1年以内返済長期借入金		47,214	
2 1年以内償還社債	※2	6,331	
3 未払金		30,271	
4 未払費用		5,975	
5 未払消費税等		10,984	
6 未払法人税等		9,944	
7 預り連絡運賃		3,605	
8 預り金		18,768	
9 前受運賃		11,971	
10 前受金		7,459	
11 前受収益		1,567	
12 賞与引当金		9,037	
13 その他の流動負債		50	
流動負債合計		163,180	13.0
II 固定負債			
1 社債	※2	437,911	
2 長期借入金		367,681	
3 退職給付引当金		105,250	
4 役員退職慰労引当金		34	
5 投資損失引当金		3,960	
6 補助金未決算勘定	※3	21,836	
7 その他の固定負債		7,903	
固定負債合計		944,577	75.4
負債合計		1,107,757	88.4
(資本の部)			
I 資本金	※4	58,100	4.6
II 資本剰余金			
資本準備金		62,167	
資本剰余金合計		62,167	5.0
III 利益剰余金			
当期末処分利益		24,848	
利益剰余金合計		24,848	2.0
III その他有価証券評価差額金	※5	38	0.0
資本合計		145,154	11.6
負債・資本合計		1,252,911	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比(%)
I 鉄道事業営業利益			
1 営業収益			
(1) 旅客運輸収入		269,955	
(2) 鉄道線路使用料収入		2,867	
(3) 運輸雑収		37,897	
			310,720
			95.6
2 営業費			
(1) 運送営業費		165,812	
(2) 一般管理費		9,144	
(3) 諸税		7,734	
(4) 減価償却費		64,903	
			247,593
			76.2
鉄道事業営業利益			63,126
			19.4
II 関連事業営業利益			
1 営業収益			
(1) 売上高		8,210	
(2) 不動産賃貸収入		4,574	
(3) その他営業収入		1,597	
			14,381
			4.4
2 営業費			
(1) 売上原価		6,981	
(2) 販売費及び一般管理費		1,912	
(3) 諸税		810	
(4) 減価償却費		1,944	
			11,649
			3.5
関連事業営業利益			2,732
			0.9
全事業営業利益			65,859
			20.3
III 営業外収益	※1		
1 受取利息		18	
2 受取配当金		16	
3 土地物件賃貸収入		886	
4 受取受託工事事務費		645	
5 雑収入		750	
			2,317
			0.7
IV 営業外費用			
1 支払利息		12,787	
2 社債利息		10,813	
3 社債発行費		113	
4 雑支出		925	
			24,639
			7.6
経常利益			43,537
			13.4
V 特別利益			
1 固定資産売却益	※2	268	
2 補助金	※3	2,857	
3 鉄道施設受贈財産評価額	※4	1,526	
4 投資有価証券売却益		52	
5 その他		189	
			4,893
			1.5
VI 特別損失			
1 固定資産圧縮損	※5	4,491	
2 投資有価証券評価損		61	
3 投資損失引当金繰入額		1,178	
4 その他		68	
			5,799
			1.8
税引前当期純利益			42,630
			13.1
法人税、住民税及び事業税		17,670	
法人税等調整額		112	
			17,782
			5.5
当期純利益			24,848
			7.6
当期未処分利益			24,848

(注) 百分比は、全事業営業収益(当事業年度325,102百万円)を100とする比率です。



営業費明細表

		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		
I 鉄道事業営業費	※1			
1 運送営業費				
(1) 人件費		88,308	165,812	247,593
(2) 経費		77,504		
2 一般管理費				
(1) 人件費		4,191	9,144	
(2) 経費		4,952		
3 諸税		7,734		
4 減価償却費		64,903		
鉄道事業営業費合計				
II 関連事業営業費	※2			
1 売上原価			6,981	
2 販売費及び一般管理費				
(1) 人件費		440	1,912	
(2) 経費		1,471		
3 諸税			810	
4 減価償却費			1,944	
関連事業営業費合計			11,649	
全事業営業費合計			259,243	

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりです。

	(当事業年度)
※1 鉄道事業営業費 運送営業費	
給料	37,779百万円
手当	15,355百万円
賞与	16,762百万円
退職給付費用	8,398百万円
修繕費	19,647百万円
車両使用料	13,006百万円
※2 関連事業営業費 売上原価	
店舗業務委託費	6,979百万円
3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	8,653百万円
役員退職慰労引当金繰入額	34百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円
なお、退職給付費用は次のとおりです。	
	9,006百万円

③ 【利益処分計算書】

		当事業年度 (平成17年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			24,848
II 利益処分額			
任意積立金			
1 特別償却準備金		175	
2 別途積立金		24,673	24,848
III 次期繰越利益			—

(注) 日付は株主総会承認日です。

## 重要な会計方針

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
1	有価証券の評価基準及び評価方法								
(1)	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっています。								
(2)	その他有価証券								
①	時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。)								
②	時価のないもの 総平均法による原価法によっています。								
2	たな卸資産の評価基準及び評価方法								
(1)	貯蔵品 移動平均法による原価法によっています。								
(2)	商品 売価還元法による原価法によっています。								
3	固定資産の減価償却の方法								
(1)	有形固定資産 定率法によっています。 ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"><tr><td>建物</td><td>12年～38年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>12年～60年</td></tr><tr><td>車両</td><td>13年</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>5年～20年</td></tr></table>	建物	12年～38年	構築物	12年～60年	車両	13年	機械装置	5年～20年
建物	12年～38年								
構築物	12年～60年								
車両	13年								
機械装置	5年～20年								
(2)	無形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"><tr><td>施設利用権</td><td>15年～30年</td></tr><tr><td>ソフトウェア(自社利用)</td><td>5年</td></tr></table>	施設利用権	15年～30年	ソフトウェア(自社利用)	5年				
施設利用権	15年～30年								
ソフトウェア(自社利用)	5年								
4	繰延資産の処理方法								
(1)	社債発行費 支出時に全額費用処理しています。								
(2)	社債発行差金 社債の償還期限までの期間で均等償却しています。								
5	引当金の計上基準								
(1)	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。								
(2)	賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。								
(3)	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理しています。								

当事業年度  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しています。

(5) 投資損失引当金

投資有価証券の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を計上しています。

なお、既投資額までの損失見込分については固定資産に対する控除科目として掲記し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分については、固定負債に掲記しています。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によります。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によります。

(2) 工事負担金等の処理

地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。

なお、損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度末 (平成17年3月31日)							
※1	固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は304,331百万円です。						
※2	担保に供している資産及び担保付債務 東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、総財産を社債444,242百万円の一般担保に供しています。						
※3	補助金未決算勘定は、新線工事等のうち、未だ工事が完了しておらず、使用を開始していない部分に対応する国庫補助金等の金額です。						
※4	<table border="0"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>2,324,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>581,000,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	2,324,000,000株	発行済株式総数	普通株式	581,000,000株
授権株式数	普通株式	2,324,000,000株					
発行済株式総数	普通株式	581,000,000株					
※5	有価証券の時価評価により、純資産額が38百万円増加しています。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。						

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)											
※1	<table border="0"> <tr> <td>営業外収益のうち関係会社に係る取引は次のとおりです。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地物件賃貸収入</td> <td>820百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>994百万円</td> </tr> </table>	営業外収益のうち関係会社に係る取引は次のとおりです。		土地物件賃貸収入	820百万円	その他	174百万円	計	994百万円		
営業外収益のうち関係会社に係る取引は次のとおりです。											
土地物件賃貸収入	820百万円										
その他	174百万円										
計	994百万円										
※2	<table border="0"> <tr> <td>固定資産売却益の内容は次のとおりです。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>252百万円</td> </tr> <tr> <td>地上権</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>268百万円</td> </tr> </table>	固定資産売却益の内容は次のとおりです。		土地	252百万円	地上権	15百万円	計	268百万円		
固定資産売却益の内容は次のとおりです。											
土地	252百万円										
地上権	15百万円										
計	268百万円										
※3	<table border="0"> <tr> <td>補助金の内訳は次のとおりです。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>バリアフリー施設整備</td> <td>2,767百万円</td> </tr> <tr> <td>半蔵門線建設</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>南北線建設</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,857百万円</td> </tr> </table>	補助金の内訳は次のとおりです。		バリアフリー施設整備	2,767百万円	半蔵門線建設	88百万円	南北線建設	1百万円	計	2,857百万円
補助金の内訳は次のとおりです。											
バリアフリー施設整備	2,767百万円										
半蔵門線建設	88百万円										
南北線建設	1百万円										
計	2,857百万円										
※4	<table border="0"> <tr> <td>鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大手町駅・丸の内1丁目開発</td> <td>494百万円</td> </tr> <tr> <td>仲御徒町・上野広小路駅連絡施設</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>665百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,526百万円</td> </tr> </table>	鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。		大手町駅・丸の内1丁目開発	494百万円	仲御徒町・上野広小路駅連絡施設	367百万円	その他	665百万円	計	1,526百万円
鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。											
大手町駅・丸の内1丁目開発	494百万円										
仲御徒町・上野広小路駅連絡施設	367百万円										
その他	665百万円										
計	1,526百万円										
※5	固定資産圧縮損は、法人税法第42条ほかの規定に基づく国庫補助金等などによる圧縮額です。										

(リース取引関係)

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
鉄道事業固定資産	262	224	37
各事業関連固定資産	271	233	37
建設仮勘定 (注2)	199	118	81
合計	733	576	156
(注) 1 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。			
2 主として新線工事において使用しているリース物件です。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		78百万円	
1年超		78百万円	
合計		156百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		122百万円	
減価償却費相当額		122百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			

(有価証券関係)

当事業年度末 (平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。	
(繰延税金資産)	
退職給付引当金	39,518百万円
未収連絡運賃	2,382百万円
賞与引当金	3,678百万円
投資有価証券等評価損	1,583百万円
投資損失引当金	5,362百万円
未払事業税等	839百万円
その他	1,146百万円
繰延税金資産小計	54,510百万円
評価性引当額	△3,195百万円
繰延税金資産合計	51,315百万円
(繰延税金負債)	
特別償却準備金	553百万円
その他	26百万円
繰延税金負債合計	580百万円
繰延税金資産の純額	50,735百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。	

(1 株当たり情報)

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産	249円83銭
1株当たり当期純利益	42円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益	(百万円)	24,848
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	24,848
普通株式の期中平均株式数		581,000千株

(重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。



## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	埼玉高速鉄道(株)	373,333	18,666
		(株)京三製作所	126,126	46
		日本デジタル配信(株)	2,000	38
		その他 6 銘柄	7,729,870	53
計		8,231,329	18,804	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	61,818	167	175	61,810	—	—	61,810
建物	184,036	6,076	1,726	188,386	94,669	6,093	93,717
構築物	1,394,171	14,931	6,508	1,402,594	659,939	35,058	742,655
車両	355,663	6,949	4,077	358,536	294,171	11,366	64,364
その他	212,431	5,982	6,504	211,908	152,139	11,520	59,769
建設仮勘定	68,950	39,352	32,553	75,749	—	—	75,749
有形固定資産計	2,277,072	73,459	51,546	2,298,985	1,200,918	64,038	1,098,067
無形固定資産							
地上権	33,369	107	90	33,385	—	—	33,385
借地権	15	6	5	16	—	—	16
電話加入権	37	0	—	37	—	—	37
商標権	—	114	—	114	10	10	104
施設利用権	34,425	583	—	35,008	7,686	1,201	27,322
ソフトウェア	8,289	482	15	8,755	5,497	1,598	3,258
ソフトウェア仮勘定	163	730	450	443	—	—	443
無形固定資産計	76,299	2,023	562	77,761	13,193	2,809	64,567
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
社債発行差金	45	—	—	45	27	4	17
繰延資産計	45	—	—	45	27	4	17

(注) 1 「前期末残高」は、会社法により営団から引継いだ金額を記載しています。

2 当期増加額の主なものは、次のとおりです。 (単位：百万円)

(1) バリアフリー設備整備工事による増	4,937
・土地	156
・建物	1,581
・構築物	3,001
・その他(機械装置)	70
・無形固定資産	128
(2) 東西線車両更新(40両)による増	3,916
・車両	3,916
(3) 自動改札機改良による増	1,475
・その他(機械装置)	1,475
(4) 車両制御装置改良による増	1,335
・車両	1,335
(5) 清澄白河ホテル建設による増	1,313
・建物	1,288
・構築物	25
(6) 変電所設備改良による増	1,276
・構築物	217
・その他(機械装置)	1,024
・無形固定資産	34
(7) 東陽町駅改良	1,066
・建物	169
・構築物	729
・その他(機械装置)	167

3 当期減少額の主なものは、次のとおりです。 (単位：百万円)

(1) 東西線5000系車両の除却による減	2,534
・車両	2,534
(2) バリアフリー工事補助に係る圧縮記帳による減	2,507
・土地	156
・建物	580
・構築物	1,713
・その他(機械装置)	31
・無形固定資産	25
(3) 自動改札機改良に伴う除却	2,320
・その他(機械装置)	2,320
(4) 車両制御装置改良に伴う除却	746
・車両	746

4 「施設利用権」及び「ソフトウェア」については、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでいます。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		58,100	—	—	58,100
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(581,000,000)	(—)	(—)	(581,000,000)
	普通株式 (百万円)	58,100	—	—	58,100
	計 (株)	(581,000,000)	(—)	(—)	(581,000,000)
	計 (百万円)	58,100	—	—	58,100
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	62,167	—	—	62,167
	計 (百万円)	62,167	—	—	62,167
利益準備金及 び任意積立金	— (百万円)	—	—	—	—
	計 (百万円)	—	—	—	—

(注) 資本金、普通株式及び資本準備金の「前期末残高」は会社設立によるものです。

なお、営団は、会社法附則第6条、第7条及び第11条の規定に基づき、平成16年4月1日付で東京地下鉄株式会社にその財産の全部を出資しており、それにより取得した株式を営団への出資の割合に応じて政府及び東京都に無償譲渡しています。1株当たりの発行価格は207円（内資本金組入額100円）です。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	26	29	—	26	29
賞与引当金	9,102	9,037	9,102	—	9,037
役員退職慰労引当金	—	34	—	—	34
投資損失引当金	12,327	1,178	330	—	13,175

(注) 1 「前期末残高」は、会社法により営団から引継いだ金額を記載しています。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1 現金・預金

区分	金額(百万円)
現金	1,468
預金	
普通預金	2,930
預金計	2,930
計	4,399

2 未収運賃

区分	金額(百万円)
(株)メトロコマース	2,027
東日本旅客鉄道(株)	1,892
東武鉄道(株)	574
東京急行電鉄(株)	355
京王電鉄(株)	344
その他	1,317
計	6,510

3 未収金

区分	金額(百万円)
車両使用料	
東武鉄道(株)	547
西武鉄道(株)	389
その他	1,311
車両使用料計	2,247
鉄道線路使用料収入	
東京都交通局	727
鉄道線路使用料収入計	727
駅共同使用料	451
その他	3,737
計	7,163

4 貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	2,300
業務及び事務用品	218
その他	53
計	2,573

5 商品

区分	金額(百万円)
関連事業販売商品	9
計	9

② 流動負債

1 未払金

区分	金額(百万円)
物品代	
(株)日立製作所	507
三菱電機(株)	194
伊岳商事(株)	187
その他	1,110
物品代計	1,999
工事代	
大成・西松建設工事共同企業体	513
(株)地下鉄メンテナンス	444
メトロ車両(株)	427
その他	11,600
工事代計	12,986
車両使用料	
東武鉄道(株)	546
西武鉄道(株)	390
その他	1,306
車両使用料計	2,244
その他	
東京電力(株)	919
(株)地下鉄メンテナンス	740
その他	11,379
その他計	13,040
計	30,271

2 預り連絡運賃

区分	金額(百万円)
東日本旅客鉄道(株)	1,256
東武鉄道(株)	802
東葉高速鉄道(株)	375
東京急行電鉄(株)	239
東京都交通局	210
その他	720
計	3,605

### ③ 固定負債

#### 1 社債

区分	金額(百万円)
社債	20,000 (-)
日本郵政公社引受交通債券	32,242 (6,331)
公募交通債券	392,000 (-)
計	444,242 (6,331)

(注) 1 ( )内に表示した金額は償還期限が1年以内の金額で、貸借対照表には流動負債の「1年以内償還社債」として計上しています。

また、上記合計金額444,242百万円から1年以内償還社債6,331百万円を控除した437,911百万円は、固定負債の「社債」として計上しています。

2 日本郵政公社引受交通債券及び公募交通債券は、営団が発行した交通債券であり、会社法附則第14条の規定に基づき、交通債券は社債とみなされています。

#### 2 長期借入金

区分	金額(百万円)
財務省	256,398 (16,056)
東京都(注2)	56,016 (11,092)
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(注2)	56,016 (11,092)
日本郵政公社	26,959 (8,437)
(株)みずほコーポレート銀行	5,292 (392)
日本生命保険(相)	3,600 (-)
第一生命保険(相)	3,600 (-)
明治安田生命保険(相)	3,600 (-)
(株)三井住友銀行	1,800 (-)
中央三井信託銀行(株)	1,178 (128)
年金資金運用基金	434 (16)
計	414,895 (47,214)

(注) 1 ( )内に表示した金額は返済期限が1年以内の金額で、貸借対照表には流動負債の「1年以内返済長期借入金」として計上しています。

また、上記合計金額414,895百万円から1年以内返済長期借入金47,214百万円を控除した367,681百万円は、固定負債の「長期借入金」として計上しています。

2 無利子の借入金です。

#### 3 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付引当金	105,250
計	105,250

(注) 重要な会計方針の「5 引当金の計上基準」に記載しています。

(3) 【その他】

営団の第93期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について記載しています。

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 営団の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

ただし、第93期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しています。

(2) 営団の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号)により作成しています。

ただし、第93期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しています。

2 監査証明について

営団は、証券取引法第193条の2の規定に準じて、第93期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けています。

また、監査証明の中に「準じて」とあるのは、営団の連結財務諸表及び財務諸表については、証券取引法の規定に基づく監査と同等の監査を受けましたが、営団は証券取引法の適用を受けていなかったことから、監査証明については「証券取引法に準じた監査証明」となったためです。

3 その他

営団は、会社法附則第6条、第7条及び第11条の規定に基づき、平成16年4月1日付で東京地下鉄株式会社にその財産の全部を出資しており、それにより取得した株式を営団への出資の割合に応じて政府及び東京都に無償譲渡しています。

また、会社法附則第13条の規定に基づき、営団は東京地下鉄株式会社の成立の時に於いて解散しており、その一切の権利及び義務は東京地下鉄株式会社が承継しています。



# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月23日

東京地下鉄株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	松	崎	信	Ⓔ	
代表社員 関与社員	公認会計士	鈴	木	昌	治	Ⓔ
関与社員	公認会計士	坂	本	一	朗	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に準じて、以下に掲げられている帝都高速度交通営団の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝都高速度交通営団及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

帝都高速度交通営団と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 1 連結財務諸表等

## 連結財務諸表

### ① 連結貸借対照表

		第93期 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金		21,641		
2 受取手形及び売掛金		1,931		
3 未収運賃		4,415		
4 未収金		5,162		
5 有価証券		1,624		
6 たな卸資産		3,641		
7 繰延税金資産		9,006		
8 その他		18,571		
9 貸倒引当金		△54		
流動資産合計			65,941	5.0
II 固定資産				
A 有形固定資産	※1,2			
1 建物及び構築物		869,370		
2 機械装置及び運搬具		127,014		
3 土地		62,143		
4 建設仮勘定		68,957		
5 その他		8,481		
有形固定資産合計		1,135,968		
B 無形固定資産		66,089		
C 投資その他の資産				
1 投資有価証券	※3	20,106		
2 長期貸付金		475		
3 繰延税金資産		43,491		
4 その他		1,778		
5 投資損失引当金		△8,037		
6 貸倒引当金		△19		
投資その他の資産合計		57,795		
固定資産合計			1,259,853	95.0
III 繰延資産			22	0.0
資産合計	※4		1,325,817	100.0

		第93期 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 支払手形及び買掛金		1,790		
2 1年以内返済長期借入金		53,503		
3 1年以内償還交通債券	※4	29,557		
4 未払金		34,830		
5 未払法人税等		11,513		
6 未払消費税等		4,525		
7 前受運賃		11,911		
8 賞与引当金		10,492		
9 その他		49,495		
流動負債合計			207,620	15.7
II 固定負債				
1 交通債券	※4	424,242		
2 長期借入金		406,928		
3 退職給付引当金		116,900		
4 投資損失引当金		4,290		
5 その他		34,577		
固定負債合計			986,938	74.4
負債合計			1,194,558	90.1
(資本の部)				
I 資本金				
II 利益剰余金			58,100	4.4
III その他有価証券評価差額金			73,093	5.5
			65	0.0
資本合計	※5		131,258	9.9
負債及び資本合計			1,325,817	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	第93期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)		
I 営業収益			350,640	100.0
II 営業費				
1 運輸業等営業費及び 売上原価	※2	268,952		
2 販売費及び一般管理費	※1,2	33,013	301,966	86.1
営業利益			48,674	13.9
III 営業外収益				
1 受取利息		46		
2 受取配当金		2		
3 土地物件賃貸収入		62		
4 受取受託工事事務費		845		
5 連結調整勘定の償却		195		
6 その他		1,230	2,382	0.7
IV 営業外費用				
1 支払利息		26,205		
2 持分法による投資損失		2		
3 その他		861	27,068	7.8
経常利益			23,987	6.8
V 特別利益				
1 固定資産売却益	※3	269		
2 補助金	※4	7,562		
3 鉄道施設受贈財産評価額	※5	538		
4 その他		325	8,694	2.5
VI 特別損失				
1 固定資産圧縮損	※6	8,270		
2 投資損失引当金繰入額		5,951		
3 その他		438	14,659	4.2
税金等調整前当期純利益			18,022	5.1
法人税、住民税 及び事業税		20,227		
法人税等調整額		△10,045	10,182	2.9
少数株主利益			372	0.1
当期純利益			7,467	2.1

③ 連結剰余金計算書

		第93期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			65,687
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		7,467	7,467
III 利益剰余金減少高			
役員賞与		62	
(子会社取締役賞与)		(62)	62
IV 利益剰余金期末残高			73,093

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		第93期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		18,022
2 減価償却費		71,342
3 連結調整勘定の償却		△195
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△27
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		106
6 退職給付引当金の増減額(減少:△)		8,421
7 投資損失引当金の増減額(減少:△)		5,951
8 受取利息及び受取配当金		△48
9 支払利息		26,205
10 固定資産売却益		△269
11 固定資産除却損		3,836
12 投資有価証券評価損		330
13 持分法による投資損益(益:△)		2
14 営業債権の増減額(増加:△)		△181
15 たな卸資産の増減額(増加:△)		△758
16 営業債務の増減額(減少:△)		1,419
17 その他		6,190
小計		140,346
18 利息及び配当金の受取額		50
19 利息の支払額		△26,579
20 法人税等の支払額		△19,689
営業活動によるキャッシュ・フロー		94,127
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形・無形固定資産の取得による支出		△60,080
2 補助金受入れによる収入		12,666
3 有形・無形固定資産の売却による収入		586
4 投資有価証券の取得による支出		△576
5 連結子会社株式の取得による支出		△2,429
6 定期預金の預入による支出		△130
7 その他		212
投資活動によるキャッシュ・フロー		△49,751
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入れによる収入		10,000
2 長期借入金の返済による支出		△54,137
3 交通債券の発行による収入		39,813
4 交通債券の償還による支出		△36,000
5 少数株主への配当金の支払額		△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△40,325
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		4,050
V 現金及び現金同等物の期首残高		17,297
VI 現金及び現金同等物の期末残高		21,347

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

第93期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)									
1	連結範囲に関する事項 すべての子会社を連結しています。 連結子会社の数 8社 連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロサービス、(株)地下鉄トラベルサービス、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)及び(株)メトロスポーツです。 また、(株)メトロサービス及び(株)地下鉄トラベルサービスの株式については、当連結会計年度に(財)メトロ文化財団(緊密者)より営団が取得しており、同社が保有している(株)メトロフードサービス及びメトロ車両(株)の株式についても営団の間接所有としています。なお、連結の範囲への影響はありません。								
2	持分法の適用に関する事項 関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ及び(株)はとバスの3社であり、これらすべての会社に対する投資について持分法を適用しています。 なお、埼玉高速鉄道(株)について、営団は、議決権の28.9%を所有していますが、同社は、埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県及び同県内の4市(川口・さいたま・鳩ヶ谷・岩槻)が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の4市が議決権の過半数(56.6%)を所有していることなどから、営団は、同社の財務及び営業又は事業の方針の決定に関して、重要な影響を与えることはできないと認められるため、関連会社から除外しています。								
3	連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一です。								
4	会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 ア 時価のあるもの 期末日の市場価格等による時価法によっています。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。) イ 時価のないもの 総平均法による原価法によっています。 ② たな卸資産 たな卸資産の主な内容は、貯蔵品(主として鉄道施設修繕等材料)と商品であり、貯蔵品は移動平均法による原価法、商品は主として先入先出法による原価法によっています。								
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12年～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～20年</td> </tr> </table> ② 無形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>施設利用権</td> <td>15年～30年</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(自社利用)</td> <td>5年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12年～60年	機械装置及び運搬具	5年～20年	施設利用権	15年～30年	ソフトウェア(自社利用)	5年
建物及び構築物	12年～60年								
機械装置及び運搬具	5年～20年								
施設利用権	15年～30年								
ソフトウェア(自社利用)	5年								

第93期  
(自 平成15年4月1日  
至 平成16年3月31日)

(3) 重要な繰延資産の処理方法

- ① 交通債券発行費  
支出時に全額費用処理しています。
- ② 交通債券発行差金  
交通債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 賞与引当金  
職員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- ③ 退職給付引当金  
職員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として3年)による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理しています。
- ④ 投資損失引当金  
投資有価証券の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を計上しています。  
なお、既投資額までの損失見込分については固定資産に対する控除科目として掲記し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分については、固定負債に掲記しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理  
税抜方式によっています。
- ② 工事負担金等の処理  
地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。  
なお、連結損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用していません。

6 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は重要性がないため、発生年度において一括償却しています。

7 利益処分項目等の取扱い

利益処分項目の取扱いは、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいています。

8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。



注記事項

(連結貸借対照表関係)

第93期 (平成16年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は、1,162,559百万円です。
※2	固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は300,344百万円です。
※3	投資有価証券には、関連会社に対する株式が318百万円含まれています。
※4	担保に供している資産及び担保付債務 帝都高速度交通営団法第29条の規定により、営団の総財産を交通債券453,799百万円の一般担保に供しています。
※5	営団の発行済出資総口数は、581,000,000口です。

(連結損益計算書関係)

第93期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)											
※1	販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。 <table border="0"> <tr> <td>人件費</td> <td>14,969百万円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>6,843百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>7,462百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,737百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,013百万円</td> </tr> </table>	人件費	14,969百万円	経費	6,843百万円	諸税	7,462百万円	減価償却費	3,737百万円	計	33,013百万円
人件費	14,969百万円										
経費	6,843百万円										
諸税	7,462百万円										
減価償却費	3,737百万円										
計	33,013百万円										
※2	引当金繰入額は次のとおりです。 <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,119百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>27,153百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	10,119百万円	退職給付費用	27,153百万円						
賞与引当金繰入額	10,119百万円										
退職給付費用	27,153百万円										
※3	固定資産売却益の内容は次のとおりです。 <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>232百万円</td> </tr> <tr> <td>地上権</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>269百万円</td> </tr> </table>	土地	232百万円	地上権	3百万円	その他	32百万円	計	269百万円		
土地	232百万円										
地上権	3百万円										
その他	32百万円										
計	269百万円										
※4	補助金の内訳は次のとおりです。 <table border="0"> <tr> <td>バリアフリー施設整備</td> <td>3,081百万円</td> </tr> <tr> <td>耐震補強工事</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>半蔵門線建設</td> <td>4,081百万円</td> </tr> <tr> <td>南北線建設</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,562百万円</td> </tr> </table>	バリアフリー施設整備	3,081百万円	耐震補強工事	58百万円	半蔵門線建設	4,081百万円	南北線建設	339百万円	計	7,562百万円
バリアフリー施設整備	3,081百万円										
耐震補強工事	58百万円										
半蔵門線建設	4,081百万円										
南北線建設	339百万円										
計	7,562百万円										
※5	鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 <table border="0"> <tr> <td>北千住駅西口再開発</td> <td>121百万円</td> </tr> <tr> <td>表参道駅出入口</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>301百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>538百万円</td> </tr> </table>	北千住駅西口再開発	121百万円	表参道駅出入口	115百万円	その他	301百万円	計	538百万円		
北千住駅西口再開発	121百万円										
表参道駅出入口	115百万円										
その他	301百万円										
計	538百万円										
※6	固定資産圧縮損は、法人税法第42条ほかの規定に基づく国庫補助金等などによる圧縮額です。										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第93期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	21,641百万円
有価証券勘定	1,624百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,564百万円
償還期間が3か月を超える債券等	△354百万円
現金及び現金同等物	21,347百万円

(リース取引関係)

第93期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	30	21	9
その他 (工具器具備品)	1,139	815	323
建設仮勘定 (注2)	286	173	112
無形固定資産	120	108	12
合計	1,576	1,119	457
(注) 1 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。			
2 主として新線工事において使用しているリース物件です。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	208百万円		
1年超	249百万円		
合計	457百万円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	286百万円		
減価償却費相当額	286百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			

(有価証券関係)

第93期(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	28	138	110
② 債券	472	476	3
小計	501	615	114
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	10	10	△0
② 債券	445	441	△3
小計	456	452	△3
合計	957	1,067	110

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)  
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18,775
公社債投信	739
MMF	425
債券	300
中国ファンド	104
合計	20,345

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損330百万円を計上しています。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	2	47	—
社債	354	514	—	300
合計	354	516	47	300

(デリバティブ取引関係)

第93期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
---------------------------------------

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。
--------------------------------

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当団は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

	第93期 (平成16年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△218,376
ロ 年金資産	99,790
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△118,585
ニ 未認識数理計算上の差異	1,685
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	△116,900
ヘ 退職給付引当金(ホ)	△116,900

(注) 連結子会社1社を除く7社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	第93期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	6,596
ロ 利息費用	4,411
ハ 期待運用収益	△831
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	18,185
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	28,363

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第93期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	主として3年 (主に発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理しています。)

## (税効果会計関係)

第93期 (平成16年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。	
(繰延税金資産)	
退職給付引当金	40,763百万円
未収連絡運賃	2,406百万円
賞与引当金	4,278百万円
投資損失引当金	5,017百万円
投資有価証券等評価損	1,495百万円
未払事業税等	1,033百万円
その他	1,346百万円
繰延税金資産小計	56,340百万円
評価性引当額	△3,195百万円
繰延税金資産合計	53,145百万円
(繰延税金負債)	
特定鉄道工事償却準備金	50百万円
特別償却準備金	552百万円
その他	45百万円
繰延税金負債合計	647百万円
繰延税金資産の純額	52,498百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0%
評価性引当額	10.8%
住民税均等割	0.4%
税率変更による繰延税金資産・負債の減額修正	2.5%
その他	△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.5%

## (セグメント情報)

## 事業の種類別セグメント情報

第93期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	運輸業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	303,901	46,738	350,640	—	350,640
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6,852	16,834	23,686	(23,686)	—
計	310,754	63,573	374,327	(23,686)	350,640
営業費用	267,349	59,379	326,729	(24,762)	301,966
営業利益	43,404	4,193	47,598	1,075	48,674
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	1,244,409	68,274	1,312,684	13,133	1,325,817
減価償却費	68,377	2,965	71,342	—	71,342
資本的支出	55,737	1,812	57,549	—	57,549

## (注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

## 2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄道事業
その他事業	ストア事業
	物販業
	飲食業
	不動産賃貸業
	旅行業
	スポーツ業
	広告代理業
	ビル清掃・管理業
	鉄道車両整備業
	鉄道施設整備業
	土木コンサルタント業

## 3 全社資産の主な内容

資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、第93期19,220百万円であり、その主なものは、営団での運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。

所在地別セグメント情報

第93期については、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

海外売上高

第93期については、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第93期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第93期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1口当たり純資産	225円92銭
1口当たり当期純利益	12円85銭

(注) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎

		第93期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益	(百万円)	7,467
出資者に帰属しない金額	(百万円)	—
出資に係る当期純利益	(百万円)	7,467
期中平均出資口数	(千口)	581,000

(重要な後発事象)

第93期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成16年6月23日

東京地下鉄株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	松	崎	信	Ⓜ	
代表社員 関与社員	公認会計士	鈴	木	昌	治	Ⓜ
関与社員	公認会計士	坂	本	一	朗	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に準じて、以下に掲げられている帝都高速度交通営団の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、帝都高速度交通営団の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

帝都高速度交通営団と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 2 財務諸表等

### 財務諸表

#### ① 貸借対照表

区分	注記 番号	第93期 (平成16年3月31日)		構成比 (%)
		金額(百万円)		
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金・預金			8,044	
2 未収運賃			7,248	
3 未収金			5,003	
4 未収収益			532	
5 短期貸付金			37	
6 貯蔵品			3,246	
7 商品			10	
8 前払金			656	
9 前払費用			49	
10 繰延税金資産			8,251	
11 受託工事支出金			17,066	
12 その他の流動資産			36	
13 貸倒引当金			△25	
流動資産合計			50,158	3.9
II 固定資産				
A 鉄道事業固定資産	※1			
1 有形固定資産		2,129,374		
減価償却累計額		1,119,749	1,009,625	
2 無形固定資産			64,561	
計			1,074,186	
B 関連事業固定資産	※1			
1 有形固定資産		45,525		
減価償却累計額		14,734	30,790	
2 無形固定資産			126	
計			30,917	
C 各事業関連固定資産	※1			
1 有形固定資産		33,221		
減価償却累計額		14,316	18,904	
2 無形固定資産			1,227	
計			20,132	
D 建設仮勘定				
1 鉄道事業			68,222	
2 関連事業			607	
3 各事業関連			120	
計			68,950	
E 投資その他の資産				
1 投資有価証券			18,894	
2 関係会社株式			3,028	
3 従業員長期貸付金			475	
4 繰延税金資産			42,577	
5 その他の投資等			279	
6 投資損失引当金			△8,037	
7 貸倒引当金			△0	
計			57,217	
固定資産合計			1,251,404	96.1
III 繰延資産				
1 交通債券発行差金			22	
繰延資産合計			22	0.0
資産合計	※2		1,301,585	100.0

		第93期 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 1年以内返済長期借入金		53,503	
2 1年以内償還交通債券	※2	29,557	
3 未払金		34,400	
4 未払費用		5,995	
5 未払法人税等		10,642	
6 未払消費税等		4,219	
7 預り連絡運賃		4,153	
8 預り金		16,756	
9 前受運賃		11,911	
10 前受金		20,063	
11 前受収益		948	
12 賞与引当金		9,102	
13 その他の流動負債		230	
流動負債合計		201,485	15.5
II 固定負債			
1 交通債券	※2	424,242	
2 長期借入金		406,928	
3 補助金未決算勘定	※3	21,906	
4 退職給付引当金		114,440	
5 投資損失引当金		4,290	
6 その他の固定負債		7,959	
固定負債合計		979,767	75.3
負債合計		1,181,253	90.8
(資本の部)			
I 資本金	※4	58,100	4.4
II 利益剰余金			
1 利益準備金		14,525	
2 任意積立金			
特別積立金		40,175	
特定鉄道工事償却準備金		144	
特別償却準備金		975	
3 当期末処分利益		6,345	
利益剰余金合計		62,167	4.8
III その他有価証券評価差額金		64	0.0
資本合計		120,331	9.2
負債・資本合計		1,301,585	100.0

② 損益計算書

		第93期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
I 鉄道事業営業利益				
1 営業収益				
(1) 旅客運輸収入		270,251		
(2) 鉄道線路使用料収入		3,092		
(3) 運輸雑収		37,410	310,754	96.0
2 営業費				
(1) 運送営業費		182,667		
(2) 一般管理費		9,684		
(3) 諸税		6,620		
(4) 減価償却費		68,377	267,349	82.6
鉄道事業営業利益			43,404	13.4
II 関連事業営業利益				
1 営業収益				
(1) 売上高		7,162		
(2) 不動産賃貸収入		4,631		
(3) その他営業収入		1,073	12,867	4.0
2 営業費				
(1) 売上原価		6,041		
(2) 販売費及び一般管理費		1,856		
(3) 諸税		775		
(4) 減価償却費		2,121	10,795	3.3
関連事業営業利益			2,071	0.7
全事業営業利益			45,476	14.1
III 営業外収益	※1			
1 受取利息		20		
2 受取配当金		15		
3 土地物件賃貸収入		898		
4 受取受託工事事務費		845		
5 雑収入		1,079	2,858	0.9
IV 営業外費用				
1 支払利息		14,153		
2 交通債券利息		12,036		
3 交通債券発行費		186		
4 雑支出		604	26,979	8.4
經常利益			21,355	6.6
V 特別利益				
1 固定資産売却益	※2	236		
2 補助金	※3	7,562		
3 鉄道施設受贈財産評価額	※4	538		
4 その他		297	8,634	2.7
IV 特別損失				
1 固定資産圧縮損	※5	8,270		
2 臨時損失	※6	33		
3 投資有価証券評価損		330		
4 投資損失引当金繰入額		5,951	14,584	4.5
税引前当期純利益			15,405	4.8
法人税、住民税及び事業税		18,960		
法人税等調整額		△9,900	9,059	2.8
当期純利益			6,345	2.0
当期末処分利益			6,345	

(注) 百分比は、全事業営業収益(第93期323,621百万円)を100とする比率です。

営業費明細表

		第93期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		
I 鉄道事業営業費	※1			
1 運送営業費				
(1) 人件費		106,649		
(2) 経費		76,017	182,667	
2 一般管理費				
(1) 人件費		5,560		
(2) 経費		4,123	9,684	
3 諸税			6,620	
4 減価償却費			68,377	
鉄道事業営業費合計				267,349
II 関連事業営業費	※2			
1 売上原価			6,041	
2 販売費及び一般管理費				
(1) 人件費		461		
(2) 経費		1,394	1,856	
3 諸税				775
4 減価償却費			2,121	
関連事業営業費合計				10,795
全事業営業費合計				278,145

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりです。

(第93期)

※1 鉄道事業営業費	運送営業費	
	給料	38,922百万円
	手当	15,758百万円
	賞与	17,369百万円
	退職給付費用	24,725百万円
	修繕費	18,866百万円
	車両使用料	12,959百万円
※2 関連事業営業費	売上原価	
	店舗業務委託費	6,011百万円
3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	8,729百万円
	なお、退職給付費用は次のとおりです。	
		26,610百万円

③ 利益処分計算書

平成16年4月1日付けで新会社へ移行したことに伴い、第93期に係る利益処分は実施していません。

## 重要な会計方針

第93期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1	有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっています。 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等による時価法によっています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定 しています。) ② 時価のないもの 総平均法による原価法によっています。
2	たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 貯蔵品 移動平均法による原価法によっています。 (2) 商品 売価還元法による原価法によっています。
3	固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっています。 ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物                                    12年～38年 構築物                                  12年～60年 車両                                    13年 機械装置                              5年～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 施設利用権                            15年～30年 ソフトウェア(自社利用)            5年
4	繰延資産の処理方法 (1) 交通債券発行費 支出時に全額費用処理しています。 (2) 交通債券発行差金 交通債券の償還期限までの期間で均等償却しています。
5	引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 職員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。 (3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定年数 (3年)による定率法により、発生の翌期から費用処理しています。

第93期  
(自 平成15年4月1日  
至 平成16年3月31日)

(4) 投資損失引当金

投資有価証券の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、個別検討による必要額を計上しています。

なお、既投資額までの損失見込分については固定資産に対する控除科目として掲記し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分については、固定負債に掲記しています。

6 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(2) 工事負担金等の処理

地方公共団体等による工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。

なお、損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。



注記事項

(貸借対照表関係)

第93期 (平成16年3月31日)	
※1	固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額は300,344百万円です。
※2	担保に供している資産及び担保付債務 帝都高速度交通営団法第29条の規定により、総財産を交通債券453,799百万円の一般担保に供しています。
※3	補助金未決算勘定は、新線工事等のうち、未だ工事が完了しておらず、使用を開始していない部分に対応する国庫補助金等の金額です。
※4	発行済出資総口数 <span style="float: right;">581,000,000口</span>

(損益計算書関係)

第93期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)											
※1	営業外収益のうち関係会社に係る取引は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地物件賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">835百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,025百万円</td> </tr> </table>	土地物件賃貸収入	835百万円	その他	189百万円	計	1,025百万円				
土地物件賃貸収入	835百万円										
その他	189百万円										
計	1,025百万円										
※2	固定資産売却益の内容は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地上権</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236百万円</td> </tr> </table>	土地	232百万円	地上権	3百万円	計	236百万円				
土地	232百万円										
地上権	3百万円										
計	236百万円										
※3	補助金の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">バリアフリー施設整備</td> <td style="text-align: right;">3,081百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">耐震補強工事</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">半蔵門線建設</td> <td style="text-align: right;">4,081百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">南北線建設</td> <td style="text-align: right;">339百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,562百万円</td> </tr> </table>	バリアフリー施設整備	3,081百万円	耐震補強工事	58百万円	半蔵門線建設	4,081百万円	南北線建設	339百万円	計	7,562百万円
バリアフリー施設整備	3,081百万円										
耐震補強工事	58百万円										
半蔵門線建設	4,081百万円										
南北線建設	339百万円										
計	7,562百万円										
※4	鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北千住駅西口再開発</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">表参道駅出入口</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">538百万円</td> </tr> </table>	北千住駅西口再開発	121百万円	表参道駅出入口	115百万円	その他	301百万円	計	538百万円		
北千住駅西口再開発	121百万円										
表参道駅出入口	115百万円										
その他	301百万円										
計	538百万円										
※5	固定資産圧縮損は、法人税法第42条ほかの規定に基づく国庫補助金等などによる圧縮額です。										
※6	臨時損失は、平成12年3月8日に発生した日比谷線列車脱線衝突事故に係る賠償金等です。										

(リース取引関係)

第93期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
鉄道事業固定資産	357	294	63
各事業関連固定資産	346	261	85
建設仮勘定 (注2)	286	173	112
合計	990	729	260
(注) 1 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。			
2 主として新線工事において使用しているリース物件です。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		119百万円	
1年超		141百万円	
合計		260百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によ っています。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		164百万円	
減価償却費相当額		164百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			

(有価証券関係)

第93期 (平成16年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第93期 (平成16年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は次のとおりです。
	(繰延税金資産)
	退職給付引当金 39,940百万円
	未収連絡運賃 2,406百万円
	賞与引当金 3,704百万円
	投資有価証券等評価損 1,449百万円
	投資損失引当金 5,017百万円
	未払事業税等 951百万円
	その他 1,202百万円
	繰延税金資産小計 54,671百万円
	評価性引当額 △3,195百万円
	繰延税金資産合計 51,476百万円
	(繰延税金負債)
	特定鉄道工事償却準備金 50百万円
	特別償却準備金 552百万円
	その他 44百万円
	繰延税金負債合計 646百万円
	繰延税金資産の純額 50,829百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 42.1%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.0%
	評価性引当額 12.6%
	住民税均等割 0.4%
	税率変更による繰延税金資産・負債の減額修正 2.8%
	その他 0.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.8%

(1口当たり情報)

第93期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1口当たり純資産額	207円11銭
1口当たり当期純利益	10円92銭

(注) 1口当たり当期純利益の算定上の基礎

		第93期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益	(百万円)	6,345
出資者に帰属しない金額	(百万円)	—
出資に係る当期純利益	(百万円)	6,345
期中平均出資口数	(千口)	581,000

(重要な後発事象)

第93期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
該当事項はありません。	

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、その他必要券種
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都台東区東上野三丁目19番6号 東京地下鉄株式会社 総務部文書課
代理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新たに発行する株券に係る印紙税相当額
单元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都台東区東上野三丁目19番6号 東京地下鉄株式会社 総務部文書課
代理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項なし

（注）平成17年4月28日の取締役会において「電磁的公示制度」の導入を決議したため、決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しています。

（ホームページアドレス <http://www.tokyometro.jp>）

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                                    |   |
|-------------------------|------------------------------------|---|
| (1) 有価証券届出書<br>及びその添付書類 |                                    | 平成16年8月13日<br>関東財務局長に提出。                                |
| (2) 有価証券届出書の<br>訂正届出書   | 上記(1)に係る訂正届出書でありま<br>す。            | 平成16年8月20日、<br>平成16年8月26日及び<br>平成16年8月30日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書               | (第1期中) 自 平成16年4月1日<br>至 平成16年9月30日 | 平成16年12月20日<br>関東財務局長に提出。                               |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東京地下鉄株式会社

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	崎	信	Ⓜ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	昌	治	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本	一	朗	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京地下鉄株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東京地下鉄株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	崎	信	Ⓜ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	昌	治	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	本	一	朗	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京地下鉄株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。